APIR 一般財団法人 アジア太平洋研究所 ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

問い合わせ先　Tel. 06-6485-7694
木下祐輔・生田祐介

116 回　景気分析と予測

2018 年 5 月 31 日

マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。

・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として 40 年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005 年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004 年度から四半期毎に年 4 回行っている。

目次

予測のハイライト

一時的な踊り場をこえ企業部門中心の回復が続く

課題は家計実質所得の改善

1. GDP1次速報値によれば、1-3月期実質GDPは前期比-0.2%(同年率-0.6%)と9四半期ぶりのマイナス成長となった。また季節調整のかけ直しや基礎統計の改定に伴い過去の値が改定され、2017年の3四半期はいずれも前回から下方修正された。結果、2017年度の実質GDPは+1.5%と3年連続のプラス成長となったが、実績は超短期最終予測(+1.7%)より低めとなった。

2. 1-3月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比-0.2%ポイント(同年率-0.9%ポイント)と2四半期ぶりのマイナス、純輸出は前期比+0.1%ポイント(同年率+0.3%ポイント)と2四半期ぶりのプラスとなったが小幅の寄与にとどまった。実質GDPのマイナス成長は一時的で、これまで順調な回復の踊り場とみている。大雪や生鮮野菜価格の高騰による民間最終消費支出の小幅減少や民間住宅の低迷、加えて企業設備の減少や輸出の減速が複合的に影響している。

3. 1-3月期GDP1次速報値を織り込み、2018年度の実質GDP成長率を+1.1%、19年度を+0.7%と予測を改定した。過去値の下方修正から成長の下駄が低くなったため、前回(第115回)予測に比して、18年度+0.1%ポイント、19年度+0.1%ポイント、いずれも小幅の下方修正となった。ただ緩やかな回復を維持するという予測シナリオに大きな変化はない。

4. ベースライン予測では、2019年10月に消費増税が予定通り実施されると想定している。この影響で19年度後半の景気落ち込みは避けられない。ただ前回(14年4月実施)に比して、税率引き上げ幅が小幅にとどまること、飲食料品と新聞には軽減税率が適用されること、実施時期が年度の真ん中であること、またオリンピック需要の影響もあり19年度のマイナス成長は避けられよう。

5. 海外からの大きなショック(貿易紛争や金融ショック)が生じない限り、しばらく企業部門中心の回復が続くが、景気持続性の課題は家計の実質所得拡大である。所得環境は改善しているが、春闘賃上げは3%を下回り厳しい状況である。加えて消費者物価が緩やかに上昇する中、非勤労者世帯を含む家計全体の実質可処分所得の伸びは実質雇用者報酬の伸びを下回る。実質民間最終消費支出の伸びは低調となる。

6. 原油価格は前回予測を上回る上昇となっている。これらの変化を織り込み、消費者物価コア指数のインフレ率は、18年度+1.1%、19年度は消費増税の影響で+1.6%と予測。国内企業物価指数は+2.1%、+2.4%。18年度はガソリン価格の高騰によりいずれも上方修正となった。GDPデフレータは、+0.1%、+1.1%と予測している。日銀は4月の展望レポートの中で、消費者物価コア指数の見通しを、18年度+1.3%、19年度+2.3%(+1.8%、除く消費税の影響)とみており、18年度を前回から0.1%ポイント下方修正した。この予測実現には依然困難が伴うと思われる。

予測結果の概要

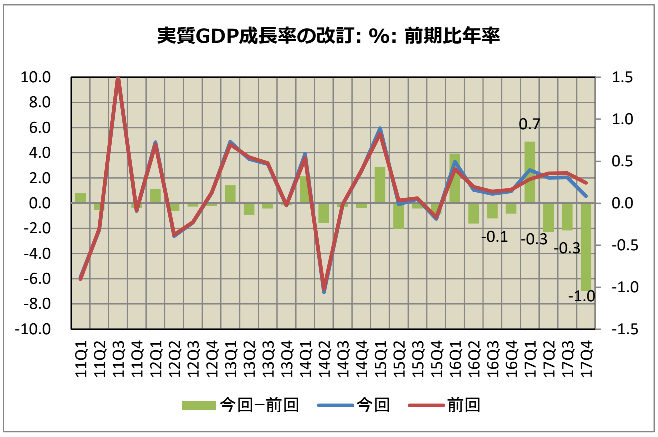
	今回（2018/5/31）				前回（2018/2/28）			
	2016	2017	2018	2019	2016	2017	2018	2019
実質国内総生産（%）	1.2	1.5	1.1	0.7	1.2	1.7	1.2	0.8
民間需要　（寄与度）	0.3	1.0	0.8	0.3	0.3	1.2	0.9	0.5
民間最終消費支出（%）	0.3	0.8	0.6	0.4	0.3	1.1	0.8	0.4
民間住宅（%）	6.2	▲ 0.3	▲ 3.3	2.3	6.2	0.2	1.3	▲ 0.9
民間企業設備（%）	1.2	3.0	2.9	2.4	1.2	3.4	3.5	1.9
民間在庫変動（寄与度）	▲ 0.3	0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	0.0
公的需要　（寄与度）	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
政府最終消費支出（%）	0.5	0.4	0.5	0.7	0.5	0.4	0.6	0.6
公的固定資本形成	0.9	1.5	▲ 1.1	1.3	0.9	1.4	▲ 1.5	1.4
公的在庫変動（寄与度）	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
外需　（寄与度）	0.7	0.3	0.3	0.2	0.7	0.4	0.2	0.1
財貨サービスの輸出（%）	3.6	6.2	4.5	3.0	3.4	6.6	4.4	2.9
財貨サービスの輸入（%）	▲ 0.8	4.0	2.8	1.7	▲ 1.0	4.2	3.1	2.4
名目国内総生産（%）	1.0	1.6	1.2	1.8	1.0	1.7	2.0	2.7
国内総生産デフレータ（%）	▲ 0.2	0.1	0.1	1.1	▲ 0.2	0.0	0.7	1.9
国内企業物価指数（%）	▲ 2.4	2.7	2.1	2.4	▲ 2.3	2.7	1.9	2.7
消費者物価コア指数（%）	▲ 0.2	0.7	1.1	1.6	▲ 0.2	0.8	0.9	1.6
鉱工業生産指数（%）	1.0	4.1	2.3	0.9	1.1	5.0	2.8	0.9
住宅着工戸数：新設住宅（%）	5.7	▲ 3.0	▲ 1.9	1.2	5.7	▲ 1.5	0.7	▲ 0.2
完全失業率（%）	3.0	2.7	2.5	2.4	3.0	2.8	2.7	2.5
経常収支（兆円）	21.0	21.7	18.5	19.4	20.4	22.1	20.1	21.8
対名目GDP比（%）	3.9	4.0	3.3	3.4	3.8	4.0	3.6	3.8
原油価格（ドル／バレル）	47.9	55.9	68.1	65.5	47.9	55.8	62.1	57.7
為替レート（円／ドル）	108.4	110.8	110.6	113.3	108.4	111.3	111.8	115.0
米国実質国内総生産（%、暦年）	1.5	2.3	2.8	2.8	1.5	2.3	2.7	2.7

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

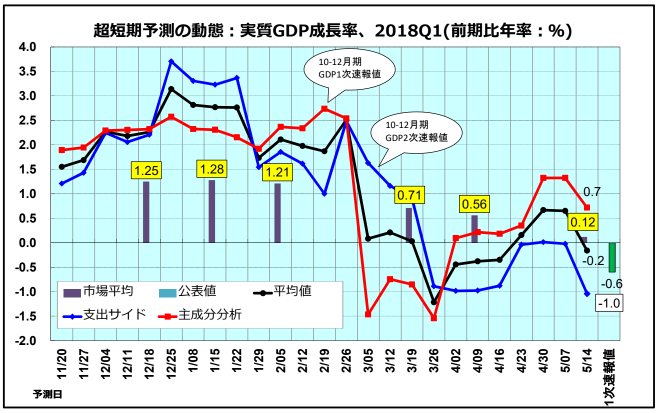
1-3 月期実質 GDP 成長は 9 四半期ぶりのマイナス成長だが、一時的な落ち込みとみる

5 月 16 日発表の GDP1 次速報値によれば、1-3 月期実質 GDP は前期比-0.2%(同年率-0.6%)と 9 四半期ぶりのマイナス成長となった。速報値発表時には季節調整のかけ直しや基礎統計の改定で過去の値が改定された。今回の特徴は、2017 年の 3 四半期、4-6 月期(+2.0%→+2.4%)-0.3%ポイント、7-9 月期(+2.0%→+2.4%)-0.3%ポイント、10-12 月期(+1.6%→+0.6%)-1.0%ポイント、いずれも下方修正されたことである。結果、2017 年度の実質 GDP は+1.5%と 3 年連続のプラス成長となったが、実績は CQM 最終予測(+1.7%)より低めの成長率となった。



1-3 月期実績(前期比年率-0.6%)は、市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 5 月調査)の同+0.12%より大きく下振れ、CQM 最終予測(支出サイド)の同-1.0%よりも幾分上振れた。以下今回(1-3 月期)の予測動態を振り返ってみよう。

10-12 月期実質 GDP1 次速報値(2 月 14 日)が公表された後の CQM の予測動態を見ると、1-3 月期の実質 GDP 成長率予測は 2 月末から 3 月末にかけて下方トレンドを示したが、4 月に入り横ばいから反転に転じた。最終予測局面では幾分下方修正されたが、1-3 月期の景気の落ち込みは一時的なものにとどまったといえよう。特徴的なことに生産サイド予測は支出サイドより早くマイナスに振れたが、1 月の大雪による生産への影響が大きく出ている。3 月末には支出サイドの予測がマイナスに転じるが、輸出停滞(2 月貿易統計)による純輸出の下方修正の影響が大きい。



1-3 月期実質 GDP 成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比-0.2%ポイント(同年率-0.9%ポイント)と 2 四半期ぶりのマイナス、純輸出は前期比+0.1%ポイント(同年率+0.3%ポイント)と 2 四半期ぶりのプラスとなった。

実質GDPと項目の成長率(前期比、%)

	実質GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
15Q2	-0.1	-0.2	1.7	-1.3	0.4	-0.2	-3.3	-2.2	0.1	-0.2
15Q3	0.3	0.4	1.5	0.8	-0.3	0.1	2.5	2.6	0.2	-0.1
15Q4	-1.2	-0.6	-0.2	0.3	-0.1	0.5	-0.9	-0.7	-0.3	0.0
16Q1	3.3	0.4	1.4	-0.1	0.0	1.0	0.6	-1.4	0.5	0.3
16Q2	1.1	-0.3	2.2	0.4	0.4	-0.5	-0.6	-0.9	0.2	0.1
16Q3	0.7	0.4	2.5	-0.4	-0.5	0.3	2.2	0.1	-0.2	0.4
16Q4	0.9	0.0	0.8	1.5	-0.2	-0.6	2.7	0.8	-0.1	0.3
17Q1	2.6	0.5	1.2	0.6	0.1	0.2	2.1	1.6	0.6	0.1
17Q2	2.0	0.7	0.9	0.8	-0.1	1.1	-0.1	1.8	0.8	-0.3
17Q3	2.0	-0.7	-1.6	1.0	0.4	-0.5	2.0	-1.3	0.0	0.5
17Q4	0.6	0.2	-2.7	0.6	0.1	-0.1	2.2	3.1	0.2	-0.1
18Q1	-0.6	0.0	-2.1	-0.1	-0.1	0.0	0.6	0.3	-0.2	0.1

注：実質GDPは前期比年率。その他は前期比。民間在庫変動、国内需要、純輸出は前期比寄与度。

需要項目の動向をみると、民間最終消費支出は前期比-0.0%と 2 四半期ぶりの減少(寄与度-0.0%ポイント)となった。所得環境の改善(後述)にもかかわらず低調な結果となった。1、2 月の大雪や生鮮野菜価格の高騰が影響したようである。国内家計最終消費支出を形態別にみると、実質サービス支出は前期比+0.3%と 2 四半期連続で増加した。一方、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は前期比-0.3%と 2 四半期ぶりの減少。また衣料品等の実質半耐久財は同-2.0%と 3 四半期ぶりの減少。食料などの非耐久財も同-0.3%と 3 四半期連続の減少と、いずれもさえない結果とな

った。民間最終消費支出にはカウントされないが、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は5四半期連続の増加となったが同+0.1%と小幅のプラスにとどまった。

(実質)所得の改善スピードは 10-12 月期より改善した。1-3 月期の名目雇用者報酬は前期比+0.9%と 4 四半期連続で増加し、伸びは前期(+0.4%)から加速した。また、実質雇用者報酬も前期比+0.7%と 2 四半期ぶりの増加となった。ただ、同期の消費性向(71.5、家計調査ベース)は前期とほぼ変化なし、一方、実質民間最終消費支出の伸びは小幅のマイナスであるから、実質所得の改善については注意が必要である。

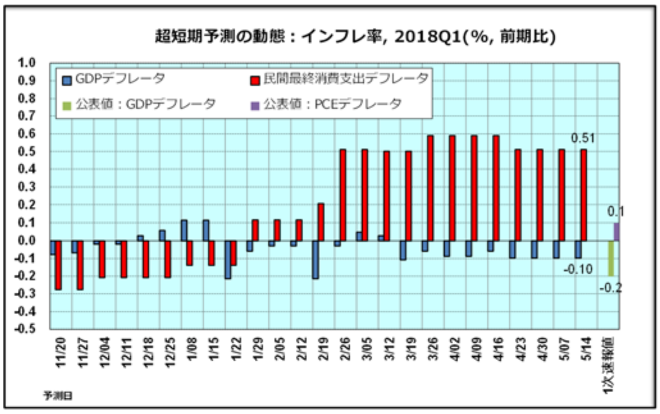
固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-2.1%(寄与度-0.1%ポイント)と 3 四半期連続の減少となった。持家や分譲が 3 四半期連続の前期比マイナスで分譲の落ち込み(前期比-11.4%)が大きい。また貸家建設が 4 四半期連続の同マイナスである。なお 1-3 月期の新設住宅着工戸数(年率季節調整ベース)は 89.2 万戸となり前期比-5.9%と 3 四半期連続で減少し、減少幅は前期(-0.7%)から拡大した。民間住宅は進捗ベースで推計されるため、4-6 月期も減少の可能性が高い。

実質民間企業設備は前期比-0.1%(寄与度-0.0%ポイント)と 6 四半期ぶりの減少となった。1 次速報値の基礎統計となる資本財指数などの低調が影響している。2 次速報値で上方修正の可能性もある。機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、1-3 月期は前期比+3.3%増加した。3 四半期連続のプラスで 4-6 月期は同+7.1%と加速が見込まれている。企業収益が大幅回復しており、企業設備のトレンドは堅調といえよう。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は-0.1%ポイント、3 四半期ぶりのマイナス寄与である。

実質公的需要は前期比+0.0%(寄与度+0.0%ポイント)とほぼ横ばい。うち、実質政府最終消費支出は同+0.0%(寄与度+0.0%ポイント)と 2 四半期ぶりの小幅プラス、実質公的固定資本形成も同+0.0%(寄与度+0.0%ポイント)と3四半期ぶりの小幅プラスとなったが、いずれも横ばいといってよい。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+0.6%(寄与度+0.1%ポイント)と 3 四半期連続の増加だが、伸びは前期(+2.2%)から減速した。うち、財貨の輸出はアジア向けが停滞し同+1.2%と前期から減速したが 3 四半期連続の増加、サービス輸出は同-1.7%と 2 四半期ぶりの減少となった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同+0.3%(寄与度-0.1%ポイント)と 2 四半期連続で増加したが、伸びは前期(+3.1%)から減速した。うち、財貨の輸入は 2 四半期連続で増加したが同+0.3%(前期+3.6%)にとどまった。前期の新型スマートフォン輸入の拡大の反動が影響した。サービス輸入も同+0.4%小幅増加にとどまり、2 四半期連続のプラスとなった。



デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比+0.1%と 4 四半期連続の上昇。うち、民間最終消費支出デフレータは同+0.1%(CQM 最終予測：+0.5%)と 2 四半期連続の上昇となった。民間企業設備デフレータは同+0.1%

と２四半期ぶりの小幅プラスとなった。

外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータは前期比-0.5%と 3 四半期ぶりの低下、輸入デフレータは同+1.3%と３四半期連続の上昇となった。

国内需要デフレータは４四半期連続の前期比プラスだが、交易条件は２四半期連続で悪化したため、GDP デフレータは前期比-0.2%(CQM 最終予測：-0.1%)と２四半期連続の低下となったが、前年同期比は+0.5%と３四半期連続の上昇となった。

名目 GDP は前期比-0.4%(前期比年率-1.5%)と６四半期ぶりのマイナス成長となり、実質 GDP の伸びを下回った。結果、2017 年度は前年比+1.6%と 6 年連続のプラス成長となった。

下表は 1-3 月期 CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質 GDP 成長率予測はほぼ正確な予測となった。国内需要の予測は幾分過大だが、純輸出の予測は幾分過小となったため、全体として予測誤差は小幅に収まった。

超短期予測と実績　2018年1-3月期　　前期比：%

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	-0.3	-0.2
前期比年率	-1.0	-0.6
民間最終消費支出	-0.3	0.0
民間住宅	-2.0	-2.1
民間企業設備	0.2	-0.1
民間在庫変動(*)	0.1	-0.1
政府最終消費支出	0.1	0.0
公的固定資本形成	0.4	0.0
公的在庫変動(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	-0.2	0.0
財貨・サービスの輸出	-1.0	0.6
財貨・サービスの輸入	0.1	0.3
GDPデフレータ	-0.1	-0.2
国内需要	-0.1	-0.2
民間需要	-0.1	-0.3

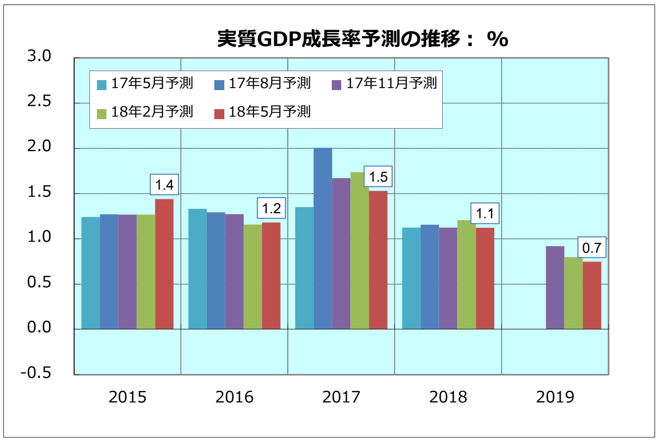
予測の概要

標準予測：2018-2019 年度

(1) 予測結果：実質成長率は 18 年度+1.1%、19 年度+0.7%

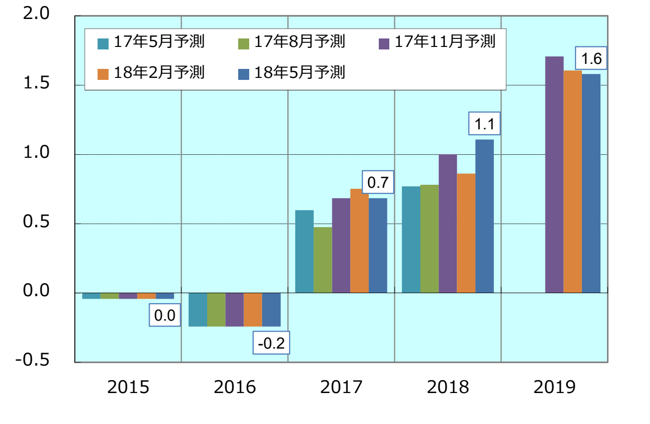
新たに 2018 年 1-3 月期 GDP1 次速報値を追加し、外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の新たな想定を織り込み、18-19 年度の日本経済の見通しを改定した(以下、予測結果の概要 p2 及び予測結果の詳細表 p13-p18 を参照)。今回、実質 GDP 成長率を 18 年度+1.1%、19 年度+0.7%と予測した。暦年では、17 年+1.7%(実績)に続き、18 年+1.0%(前回+1.4%)、19 年+1.0%(前回+1.0%)と予測した。

下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの 1 年間どのように修正されてきたのかを見たものである。



今回と前回(2 月 28 日発表)の予測を比較すると、2018 年度-0.1%ポイント(+1.2%→+1.1%)、19 年度-0.1%ポイント(+0.8%→+0.7%)、いずれも小幅の下方修正となっており、予測シナリオに大きな変化はない。

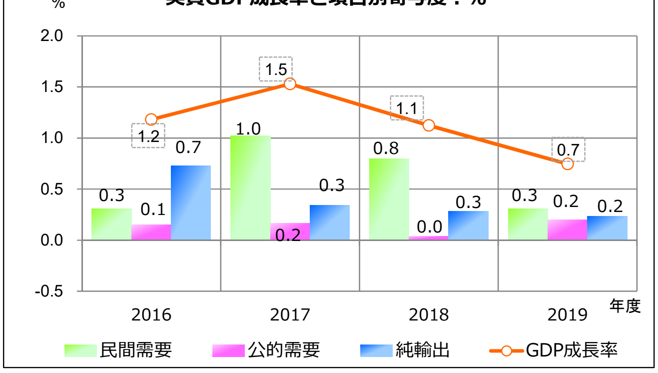
消費者物価コア指数インフレーションについては、2018 年度+1.1%、19 年度+1.6%と予測している。ガソリン価格の高止まりの影響を反映し、18 年度は+0.2%ポイント(+0.9%→+1.1%)上方修正した。19 年度は変化なし。



コアCPIインフレーション予測の推移: %

(2) 予測のポイント：回復の基調を支える企業部門、遅れる家計部門の回復

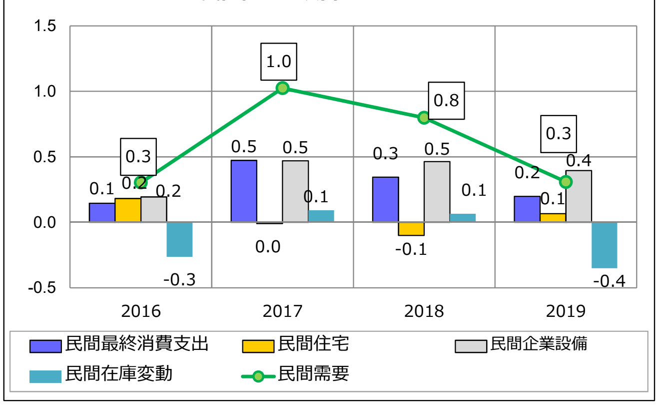
今回予測の特徴は、企業設備と輸出の好循環の確認である。前回予測とは基本的には同じパターンである。実質 GDP 成長率への寄与度を**主要項目別**に見ると、2018 年度は民間需要の寄与度が+0.8%ポイント(前回+0.9%ポイント)、公的需要は+0.0%ポイント(前回+0.1%ポイント)と前年度から幾分減速する。一方、純輸出は+0.3%ポイント(前回+0.2%ポイント)と前年度に続き景気を支える。19 年度は、消費増税の影響もあり民間需要は+0.3%ポイント(前回+0.5%ポイント)へと減速するが、増税時期が年央であることや税率上昇幅が前回より小さいこともあり、減少幅は大幅ではない(-0.5%ポイント)。公的需要は+0.2%ポイント(前回+0.2%ポイント)、純輸出は+0.2%ポイント(前回+0.1%ポイント)、景気を下支えする。



実質GDP成長率と項目別寄与度：%

民間需要の中身を見ると、2018 年度は実質民間最終消費支出+0.3%ポイント(前回+0.4%ポイント)、実質民間住宅-0.1%ポイント(前回+0.0%ポイント)、実質民間企業設備+0.5%ポイント(前回+0.6%ポイント)、実質民間在庫変動+0.1%ポイント(前回-0.1%ポイント)の寄与度となる。民間在庫変動を除き幾分下方修正された。19 年度は実質民間最終消費支出+0.2%ポイント(前回+0.2%ポイント)、実質民間住宅+0.1%ポイント(前回-0.0%ポイント)、実質民間企業設備+0.4%ポイント(前回+0.3%ポイント)、実質民間在庫変動-0.4%ポイント(前回 0.0%ポイント)の寄与度となる。民間在庫変動が下方修正となった。

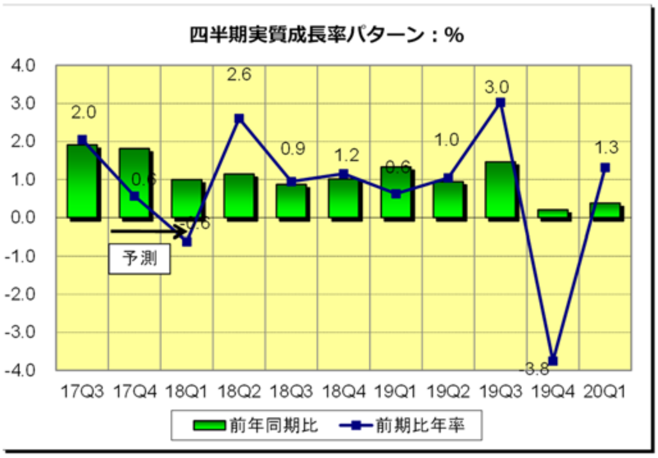
民間需要では、主として民間企業設備が牽引し、民間最終消費支出の役割は従となる。景気持続の観点からは民間最終消費支出の加速が欠かせない。



民間需要の項目別寄与度：%

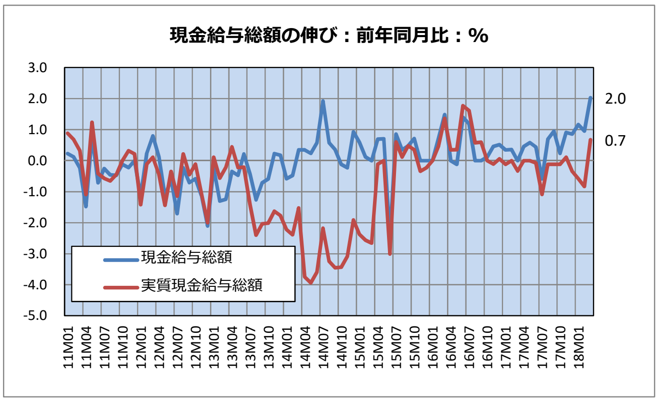
実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、2018 年 1-3 月期は 9 四半期ぶりのマイナス成長となったが、一時的な落ち込みと見ている。標準予測では、4-6 月期に前期のマイナス成長に対する反動から大きく回復した後、18 年後半から 19 年前半にかけて緩やかに減速するが 1%台前半の潜在成長率を超える回復が持続する。19 年 7-9 月期には消費増税前の駆け込み需要が発生する。19 年 10 月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定している。ただ、税率引き上げ幅は前回(17 年 4 月 5%→8%)より小幅にとどまり、飲食料品及び新聞に軽減税率が適用されるものと想定している。とはいえ、

10-12 月期に大きなマイナス成長は避けられないが、前年同期比でみるとかろうじてマイナス成長は避けられる。**消費増税の影響は看過できないが、オリンピック需要もあり、19 年度後半は減速するも景気後退は避けられる。**



(3)家計部門：課題は実質所得の改善

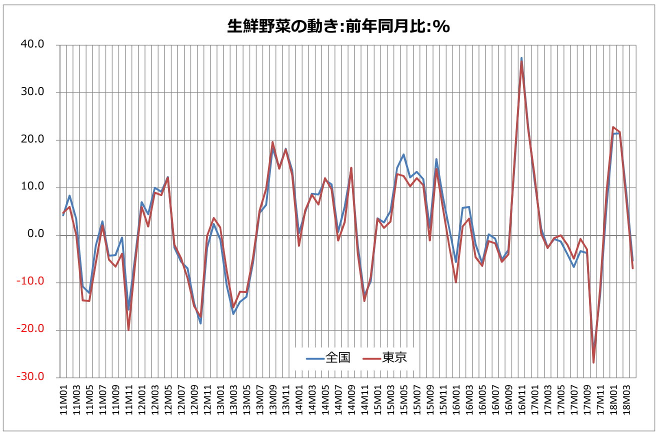
厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報値、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、3 月の現金給与総額は前年比+2.0%と 8 カ月連続で増加した。うち、所定内給与は同+1.2%と 12 カ月連続のプラス。所定外給与は同+2.2%と 5 カ月連続のプラス。所定内給与のうち、パートタイムの時間当たり所定内給与は同+2.0%と高い増加が続いている。現金給与総額を消者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同+0.7%となり、4 カ月ぶりのプラス。



結果、1-3 月期の現金給与総額は名目で前年同期比+1.4%と 11 四半期連続で増加、実質で同-0.2%と 5 四半期連続で減少した。季節調整値ベースでは、名目は前期比+0.9%(10-12 月期+0.1%)、実質は同+0.0%(10-12 月期-0.6%)と前期から加速している。また 2017 年度の現金給与総額は名目で+0.7%と 4 年連続で増加したが、実質では-0.2%と 2 年ぶりのマイナスとなった。

2018 年の春闘の賃上げ率は前年を上回ったものの、政府が目指す 3%の賃上げには届かなかった。**名目賃金の緩やかな伸びに対して、消費者物価指数も緩やかに上昇しており、実質賃金の伸びは限定的である。**加えて非勤労者世帯を含む家計全体の実質可処分所得は、実質雇用者報酬の伸びをさらに下回ろう。

労働市場は引き続き堅調を維持している。総務省によれば、3 月の完全失業率(季節調整済み)は前月比横ばいの 2.5%となった。結果、2017 年度平均の完全失業率は 2.7%となり、前年度より 0.3%ポイント低下した。3%を割り込むのは 23 年ぶりである。一方、厚生労働省の有効求人倍率(季節調済み)は 3 月に前月比+0.01 ポイント上昇の 1.59 倍となった。2017 年度平均の有効求人倍率は前年比+0.15ポイント高い1.54倍となった。1973 年度(1.74 倍)以来の高水準である。



1-3 月期の実質民間最終消費支出は前期比-0.0%と 2 四半期ぶりの減少となった。所得環境の改善にもかかわらず低調な結果となった(Box 参照)。1、2 月の大雪や生鮮野菜価格の高

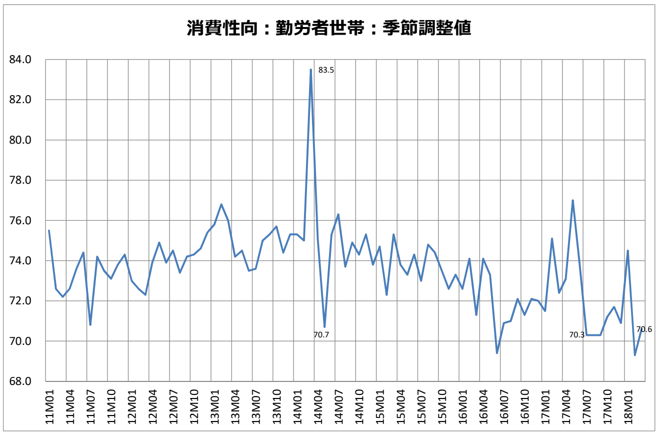
騰が影響したようである。この影響はすでに剥落しており、先行きは緩やかな回復が期待できる。

18 年度は幾分高めの賃上げが期待できるが、消費者物価上昇率は前年から加速するために、実質所得増加は抑制される。 2018 年度の実質民間最終消費支出は実質所得の伸びが抑制されることや消費性向が幾分低下することから+0.6%(前回：+0.8%)へと減速を予測している。19 年度は消費税の影響もあり+0.4%(前回：+0.4%)と予測する。

Box　パズル：雇用者報酬は上昇、消費性向は横ばい、だが民間最終消費支出は小幅の前期比マイナス

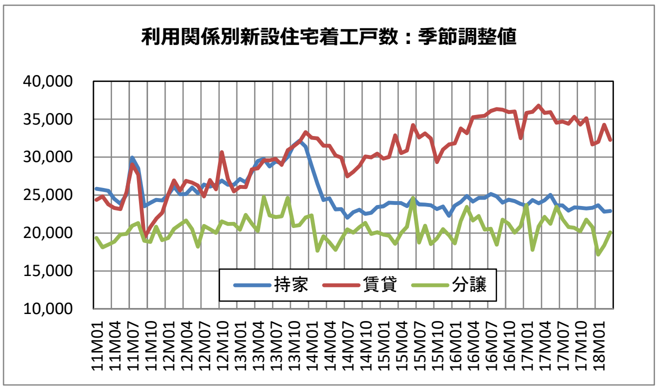
雇用者報酬は毎月勤労統計調査と労働力調査を基礎統計として推計されている。すでにみたように、1-3 月期の雇用者報酬(季節調整値)は、名目ベースで前期比+0.9%と 4 四半期連続で増加し、伸びは前期(+0.4%)から加速した。また、実質ベースも同+0.7%と 2 四半期ぶりの増加となった。

一方、実質民間最終消費支出は前期比-0.0%と 2 四半期ぶりの小幅減少となった。所得環境の改善にもかかわらず低調な結果となったが、この相反する結果を説明するのは消費性向の低下でなければならない。しかし、同期の消費性向(家計調査ベース)をみると 71.5 と前期(71.3)とはほぼ変化なしである。3 者(民間最終消費支出、雇用者報酬、消費性向)の関係は矛盾しており、パズルの状況にある。



民間最終消費支出や消費性向は家計調査をもとに推計されているから、一貫性がある。とすれば、パズルを解くカギは雇用者報酬が正確に所得環境を反映できているかである。1-3 月期の雇用者報酬ないしは毎月勤労統計調査の結果については過大推計の可能性が指摘されている(ニッセイ基礎研究所、Weekly エコノミストレター、2018 年 5 月 17 日)。というのも基礎統計である毎月勤労統計は 1 月から一部標本が変更されたが、従来のように遡及改訂が行われておらず、それまでと断層が生じている可能性が指摘されている。結論は定かではないが、所得環境の改善をあまり高く評価すべきではなく、引き続き所得関係の動向に注視する必要がある。

国土交通省によれば、3 月の新設住宅着工戸数は前年比-8.3%減少し、9 カ月連続のマイナス。季節調整値は前月比-3.4%減少し、2 カ月ぶりのマイナス。結果、1-3 月期は前期比-5.9%減少し、3 四半期連続のマイナス。なお減少幅は前期(同-0.7%)から拡大した。利用関係別に見れば、持ち家は前期比-0.7%減少し、3 四半期連続のマイナス。貸家は同-2.5%減少し、4 四半期連続のマイナス、分譲は同-11.4%減少し、3 四半期連続のマイナスとなった。**これまで所得環境の緩やかな改善や低水準の住宅ローン金利が住宅投資を支えてきたが、貸家を中心にこの 3 四半期勢いを失っている。**

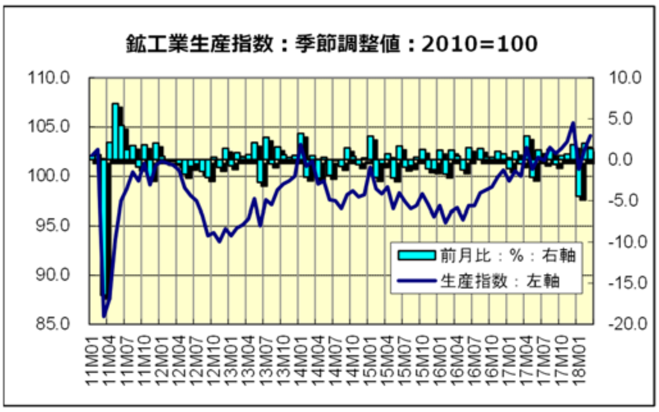


2018 年度の実質民間住宅は-3.3%(前回：+1.3%)、19 年度+2.3%(前回：-0.9%)の伸びを予測する。足下の持家、貸家、分譲すべてのカテゴリーでの停滞を反映して、18 年度を前回から下方修正した。19 年度は逆に上方修正した。

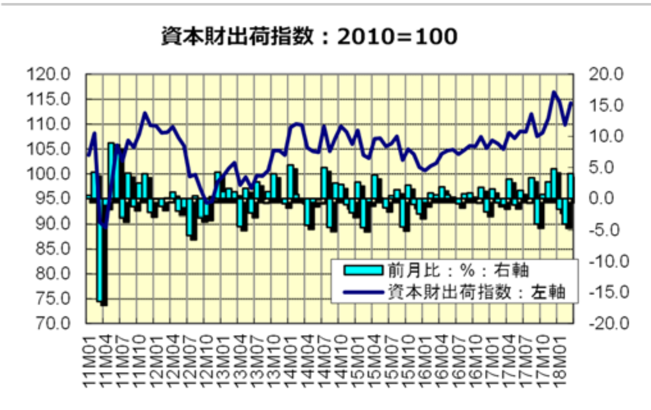
(4)企業部門：省力投資や R&D 投資に支えられ先行き投資需要は堅調

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、3 月の鉱工業生産指数(季調済み：2010=100)は前月比+1.4%と 2 カ月連

続で上昇したが 1 月の大雪の影響による大幅生産減もあり、1-3 月期は前期比-1.3%低下し 8 四半期ぶりのマイナスとなった。経済産業省は 3 月の基調判断を「生産は緩やかに持ち直している」と前月から据え置いた。結果、2017 年度の鉱工業指数は前年度比+4.1%と 2 年連続のプラスとなり、伸びは前年度(+1.0%)から拡大した。



輸出回復に伴う生産の加速を織り込んで、2018 年度の鉱工業生産指数は+2.3%(前回：+2.8%)、19 年度を+0.9%(前回：+0.9%)と予測している。なお、1-3 月期の減産を反映し、18 年度予測を下方修正した。



投資関連指標をみると、3 月の資本財出荷指数(確報値)は前月比+4.0%と 3 カ月ぶりのプラス。結果、1-3 月期は前期比+0.8%と前期から減速したものの 4 四半期連続のプラスとなった。1 月の大雪の影響を除けば、1-3 月期の企業設備の基調は強いといえよう。機械設備の先行指標であるコア機械受注は、3 月に前月比-3.9%と 3 カ月ぶりのマイナス。結果、1-3 月期は前期比+3.3%と 3 四半期連続で増加した。4-6 月期見通し(4 月末時点)は前期比+7.1%と 4 四半期連続の増加となっている。

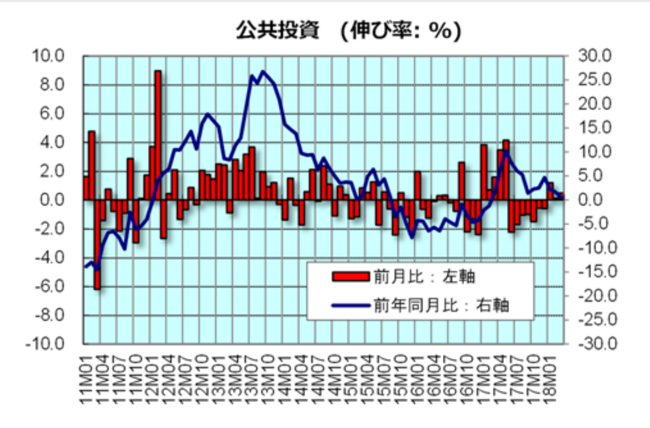
先行きについては、省力化投資に加えて、研究・開発(R&D)投資需要が堅調である。AI や IoT 関連の研究開発投資も民間企業設備を下支えしよう。

企業の景況感は改善している。株価も好調で想定レートより幾分円高だが企業収益は高水準で、設備投資増加の環境は整っている。足下、世界の金融市場が大きな調整にさらされたが、株価は 10-12 月期の 22,000 円台に戻しており、この水準なら景気への大きな影響はないと見ている。2018 年度の民間企業設備の予測値を+2.9%(前回：+3.5%)と、19 年度+2.4%(前回：+1.9%)と予測する。足下の大雪による資本財出荷の減速を反映して 18 年度の予測を下方修正したが、19 年度は上方修正した。

(5)公的部門：18 年度は景気中立的だが 19 年度は景気を押し上げる

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、3 月の公共工事は前年比+0.5%と 13 カ月連続のプラス。季節調整値(APIR 推計)は前月比+0.5%と 3 カ月連続で増加した。結果、1-3 月期は前期比+0.8%小幅増加し、3 四半期ぶりのプラス。補正予算の効果が剥落した結果、7-9 月期、10-12 月期と 2 四半期連続のマイナスの後、ほぼ横ばいとなっている。

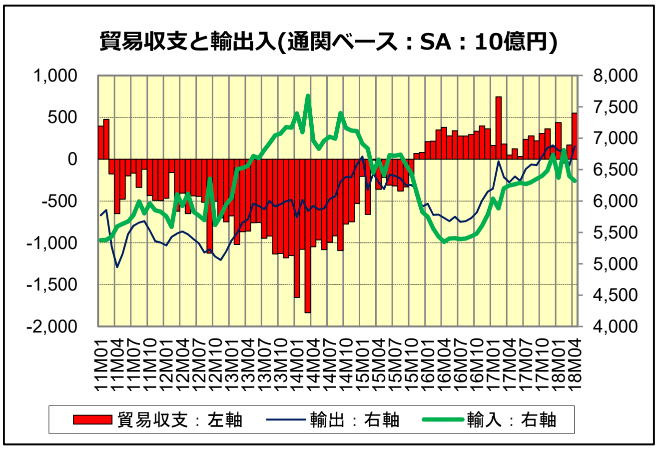
一方、公共投資の先行指標である公共工事請負金額は、4 月に前年比+5.5%と 5 カ月ぶりのプラス。季節調整値(APIR 推計)は前月比+24.2%大幅増加し、2 カ月連続のプラス。結果、4 月実績は 1-3 月平均比+28.7%大幅増加した。一時的な反動増と考えられるが 4-6 月期は幾分拡大が期待される。ただ 18 年度後半の公共投資は低迷が続こう。



実質公的固定資本形成の伸びは、18 年度-1.1%(前回：-1.5%)、19 年度+1.3%(前回：+1.4%)と想定した。実質政府最終消費支出の伸びは、18 年度+0.5%(前回：+0.6%)、19 年度+0.7%(前回：+0.6%)と想定している。**公的需要は 18 年度景気中立的であるが 19 年度は景気を押し上げる。**

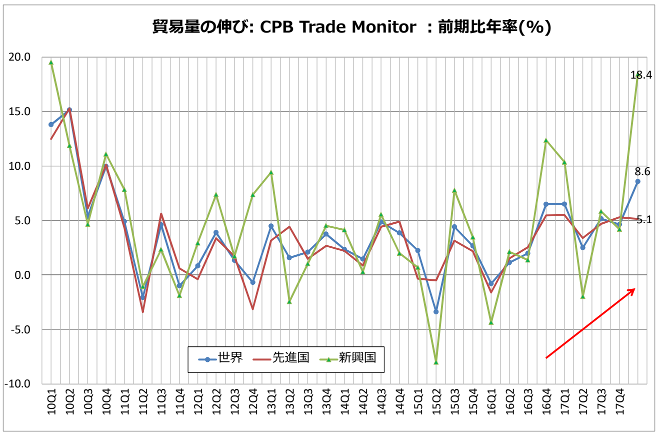
(6)対外部門：引き続き輸出が景気を支えるが原油価格高騰はリスク

財務省によれば、4 月の貿易収支(季節調整値)は 5,500 億円と 2 カ月連続の黒字となり、前月比+223.5%大幅拡大した。3 カ月ぶりのプラス。結果、4 月の貿易黒字は 1-3 月平均から+194.5%大幅拡大した。なお、1-3 月期の貿易黒字は前期比-31.7%と 3 四半期ぶりのマイナス。



4 月の輸出(季節調整値)は前月比+4.6%と 4 カ月ぶりのプラス。輸入(季節調整値)は同-1.2%と 2 カ月連続のマイナスとなった。4 月実績を 1-3 月平均と比較すると、輸出は+2.3%増加し、輸入は-3.2%減少した。

数量ベースでみると、4 月の輸出数量指数(季節調整値、2010 年平均=100)は前月比-0.8%低下し、2 カ月ぶりのマイナス。日銀の実質輸出指数(季節調整値、2015 年平均=100)は同+5.2%と 3 カ月ぶりのプラス。輸入数量指数(季節調整値)は同+3.7%上昇し、2 カ月ぶりのプラス。日銀の実質輸入指数(季節調整値)も同-0.7%と 2 カ月連続のマイナスとなった。4 月実績を 1-3 月平均と比較すれば、輸出数量指数は-0.1%低下し、実質輸出指数は+3.4%上昇した。一方、輸入数量指数は-1.2%、実質輸入指数は-3.8%、それぞれ低下した。4 月の純輸出の押し上げ幅は、数量・実質ベースとも 1-3 月期から拡大した。**4-6 月期の純輸出は再び景気を押し上げよう。**



2016 年 4-6 月期に入り世界貿易は加速に転じている。CPB Trade Monitor(March 2018)によれば、18 年 1-2 月平均の世界貿易量(2010=100、輸出量と輸入量の平均)は 17 年 10-12 月平均比(年率)+8.6%増加し、8 四半期連続で増加しそうである。貿易量の伸びが実質経済成長率から低くなる slow-trade を脱したといえよう。地域別に見れば、1-2 月平均の先進国の貿易量は同+5.2%拡大、新興国の貿易量は同+18.4%と大幅拡大した。

海外市場を見れば、1-3 月期の米国実質 GDP 成長率(速報値)は前期比年率+2.3%となった。過去 3 四半期の平均成長率の 3%よりは減速したものの、1-3 月期の民間消費の減速

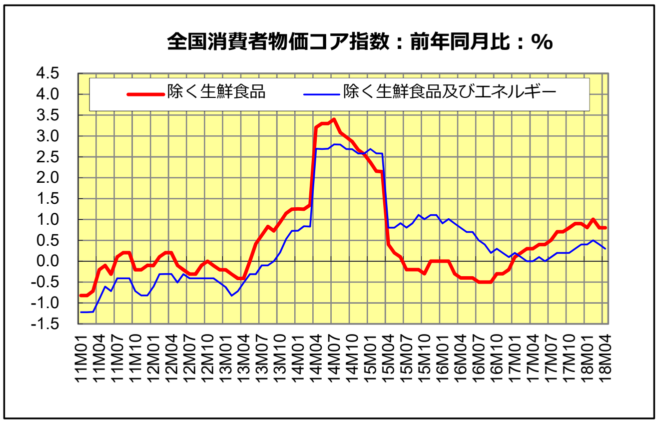
は一時的なものであり成長のモメンタムは強いといえよう。また新たな減税法(The Tax Cut and Jobs Act)は民間消費を押し上げよう。一方、1-3 月期の中国経済は前年同期比+6.8%と 7-9 月期、10-12 月期と同じ成長率となった。成長の減速が避けられたのは、消費の回復が純輸出の停滞を相殺したためである。先行きについては、幾分の減速が予測されている。**リスクとしては、米中間の貿易摩擦や原油価格高騰に伴うインフレの高まりである。**基本的な想定としては、成長に与える影響は限定的とみている。両国の景気のモメンタムは堅調で先行きも好調に推移する可能性が高い。予測における世界経済の見方は IMF(World Economic Outlook, April 2018)を踏襲している。実質世界 GDP の伸び(暦年ベース)は 16 年+3.2%を底に、17 年+3.8%(前回+3.7%)、18 年+3.9%(同+3.9%)、19 年+3.9%(同+3.9%)と加速すると想定している。

結果、財貨・サービスの実質輸出の伸びは、18 年度は+4.5%(前回:+4.4%)、19 年度+3.0%(前回:+2.9%)と緩やかに減速するも高い成長を維持すると予測する。一方、財貨・サービスの実質輸入の伸びは、18 年度は+2.8%(前回:+3.1%)、19 年度+1.7%(前回:+2.4%)と見込んでいる。

輸出市場の回復により貿易収支黒字の定着はしばらく続くが、原油価格高騰もあり貿易収支黒字を前回から下方修正した。一方、旅行収支黒字定着によりサービス収支の赤字は縮小し、また第一次所得収支は着実に拡大するため、18 年度の経常収支は 18.5 兆円(前回:20.1 兆円)、19 年度 19.4 兆円(前回:21.8 兆円)となる。

(7)物価の動向:エネルギー価格は高止まりするが、非エネルギー価格は緩やかな上昇にとどまる

総務省によれば、4 月の全国消費者物価総合指数(2015 年平均=100)は前年比+0.6%と 19 カ月連続の上昇だが、季節調整値は前月比-0.4%と 2 カ月連続の下落となった。総合指数の前年比の上昇幅は前月(同+1.1%)から 0.5%ポイント縮小した。うち生鮮食品の寄与度は前月から-0.33%ポイント縮小した。このため、価格変動の激しい生鮮食品を除いた消費者物価コア指数は前年比+0.7%となり、16 カ月連続で上昇したが、季節調整値は前月比-0.1%と 2 カ月連続の下落となった。食品及びエネルギーを除くコアコア指数は前年比+0.4%と 10 カ月連続の上昇。季節調整値は前月比-0.1%、2 カ月連続の下落となった。

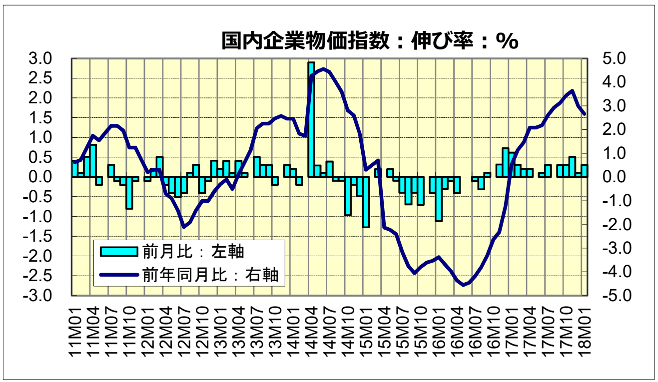


4 月の総合指数構成品目の前年比をみると、エネルギー価格は前年比+5.3%と 15 カ月連続の上昇。寄与度は+0.39%。生鮮食品を除く食料価格は同+1.1%と 56 カ月連続の上昇。寄与度は+0.26%。エネルギー価格と生鮮食品を除く食料価格(+0.65%)でコア指数インフレ率をほぼ説明している。

インフレ率(消費者物価コア指数)は、非エネルギー価格の上昇モメンタムは前回予測より緩やかになっているが、エネルギー価格の上昇率は逆に高止まりする可能性が高い。結果、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2018 年度+1.1%(前回:+0.9%)と予測している。前回予測より上方修正。19 年度は+1.6%(除く消費税+1.1%)と前回から変化なし。なお、日本銀行は 4 月の展望レポートの中で、消費者物価コア指数の見通しを 18 年度+1.3%、19 年度+2.3%としている。1 月見通しから、18 年度が 0.1%ポイント下方修正した。原油価格上昇による影響と需給ギャップ着実な改善というシナリオ実現に困難が伴うと思われる。

日本銀行によれば、4 月国内企業物価指数(2015=100)は前月比+0.1%上昇し、2 カ月ぶりのプラス。前年比は+2.0%

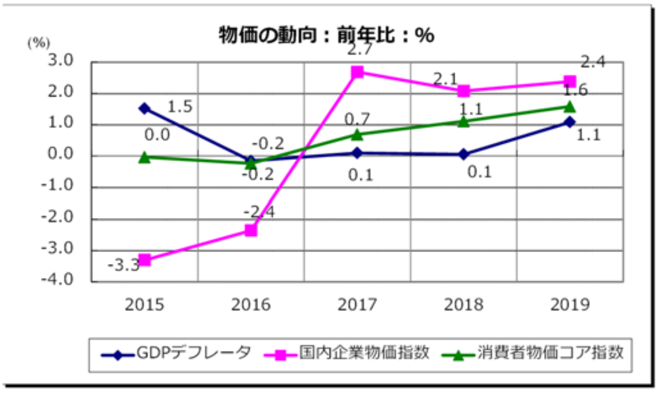
と 16 カ月連続の上昇だが、5 カ月連続で減速している。



類別に見ると、スクラップ類、石油・石炭製品、非鉄金属、電力・都市ガス・水道、鉄鋼等が国内企業物価指数を押し上げたが、電気機器、汎用機器等が押し下げた。

段階別に国内需要財物価指数を見れば、4 月の素原材料価格は前年比+9.3%と 17 カ月連続のプラス。中間財価格は同+3.5%と 16 カ月連続のプラス。最終財価格は同-0.1%低下し、2 カ月連続のマイナスとなった。

今回は、2018 年度の国内企業物価指数を前年度比+2.1%(前回：+1.9%)、19 年度+2.4%(前回：+2.7%)と予測する。足下の資源価格上昇を反映し、18 年度については前回予測から上方修正した。

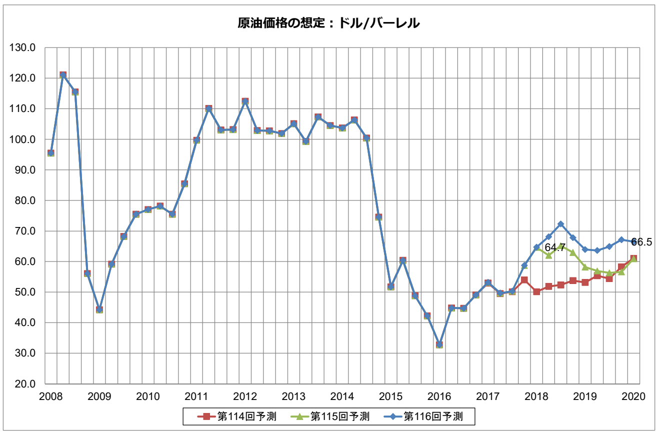


2018 年度の国内需要デフレータは上昇するが、原油価格の高騰から交易条件が悪化するため、GDP デフレータは+0.1%(前回：+0.7%)の伸びにとどまる。19 年度は消費税の影響で+1.1%(前回：+1.9%)と予測する。

予測の前提：海外環境

原油価格、世界貿易

原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、2016 年 1-3 月期に 1 バレル 32.77 ドルと 04 年 1-3 月(32.13 ドル)以来の底値となったが、以降緩やかな上昇基調に転じた。伸び率(前年同期比)で見れば、9 四半期(14 年 7-9 月期から 16 年 7-9 月期)続いた原油価格の下落は 16 年 10-12 月期に+16.2%とプラスに転じた。足下 18 年 1-3 月期は 64.71 ドルと前回予測の想定(64.62 ドル)と大きな変化はない。**しかし今回予測では、イランなどの地政学的なリスクや足下の価格を反映し、18-19 年度を前回予測より大幅に(5-10 ドル)上方修正した。** 17 年度の 55.83 ドルから 18 年度は 68.05 ドル(前回：62.10 ドル)と同+12 ドル強上昇し、19 年度は 65.55 ドル(前回：57.70 ドル)と同-2.5 ドル程度下落する。



なお実質世界貿易の先行きについては、IMF の World Economic Outlook, April 2018 の見方を参考にした。実質世界貿易の伸びは、2016 年の前年比+2.3%から、17 年は同+4.9%と反転加速し、18 年同+5.1%、19 年同+4.7%と堅調な回復が見込まれている。

予測結果の詳細表

表1　主要経済指標

	四半期											年度			
	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	2016	2017	2018	2019
実質国内総生産	533.2	533.9	533.1	536.5	537.8	539.3	540.2	541.6	545.6	540.4	542.2	524.4	532.5	538.4	542.5
兆円	0.5	0.1	-0.2	0.6	0.2	0.3	0.2	0.3	0.7	-1.0	0.3	1.2	1.5	1.1	0.7
	1.9	1.8	1.0	1.1	0.9	1.0	1.3	0.9	1.5	0.2	0.4				
名目国内総生産	549.4	550.0	547.9	550.8	553.2	555.7	558.6	561.3	565.7	564.4	567.6	539.4	548.1	554.6	564.8
兆円	0.8	0.1	-0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.8	-0.2	0.6	1.0	1.6	1.2	1.8
	2.0	1.9	1.4	1.0	0.7	1.0	2.0	1.9	2.3	1.6	1.6				
GDPデフレータ	103.0	103.0	102.8	102.7	102.9	103.0	103.4	103.6	103.7	104.4	104.7	102.8	102.9	103.0	104.1
2011＝100	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.2	0.2	0.4	0.2	0.0	0.7	0.2	-0.2	0.1	0.1	1.1
	0.1	0.1	0.4	-0.1	-0.2	0.0	0.6	1.0	0.8	1.4	1.2				
鉱工業生産指数	102.3	103.9	102.5	104.1	104.8	105.2	105.3	105.6	106.9	105.2	105.5	98.5	102.5	104.8	105.8
2010＝100	0.4	1.6	-1.3	1.6	0.7	0.4	0.1	0.3	1.2	-1.6	0.3	1.0	4.1	2.3	0.9
	4.4	4.1	2.5	2.2	2.5	1.3	2.7	1.4	2.0	0.0	0.2				
住宅着工戸数：新設住宅	239	237	223	231	230	233	234	236	236	234	233	974	945	928	939
千戸	-3.3	-0.7	-5.9	3.6	-0.6	1.3	0.4	1.1	-0.1	-1.0	-0.4	5.7	-3.0	-1.9	1.2
	-2.4	-2.1	-8.2	-6.3	-3.7	-1.7	4.8	2.2	2.7	0.4	-0.4				
国内企業物価指数	98.8	99.7	100.3	100.4	101.3	101.6	102.3	102.6	103.1	104.6	104.8	96.7	99.3	101.4	103.8
2015＝100	0.4	0.9	0.6	0.1	0.9	0.3	0.7	0.4	0.5	1.5	0.2	-2.4	2.7	2.1	2.4
	2.8	3.4	2.5	2.0	2.5	1.9	1.9	2.2	1.8	3.0	2.5				
消費者物価コア指数	100.2	100.7	100.5	101.1	101.3	101.9	101.8	102.2	102.4	104.1	103.8	99.7	100.4	101.5	103.1
2015＝100	0.0	0.4	-0.1	0.6	0.2	0.6	-0.1	0.4	0.2	1.6	-0.3	-0.2	0.7	1.1	1.6
	0.6	0.9	0.9	0.9	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	2.1	2.0				
一人当たり賃金	4003	4018	4010	4035	4058	4079	4098	4115	4129	4142	4152	3974	4009	4068	4134
千円	0.0	0.4	-0.2	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.9	0.9	1.5	1.6
	0.5	0.7	1.1	0.8	1.4	1.5	2.2	2.0	1.7	1.5	1.3				
完全失業率　%	2.8	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	3.0	2.7	2.5	2.4
譲渡性預金金利　%	0.001	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
10年物国債利回り　%	0.050	0.053	0.060	0.048	0.065	0.061	0.166	0.248	0.265	0.277	0.242	-0.048	0.052	0.085	0.258
経常収支　兆円	5.8	5.9	4.6	5.2	4.7	4.5	4.1	4.7	4.5	4.9	5.3	21.0	21.7	18.5	19.4
対名目GDP比	4.2	4.3	3.4	3.7	3.4	3.2	3.0	3.4	3.2	3.4	3.7	3.9	4.0	3.3	3.4
原油価格　ドル/バレル	50.29	58.75	64.71	68.13	72.34	67.81	63.94	63.62	64.91	67.16	66.51	47.94	55.85	68.05	65.55
円ドル為替レート	111.0	112.9	108.2	109.1	110.1	111.0	112.0	112.5	113.0	113.5	114.0	108.4	110.8	110.6	113.3
一般政府累積赤字　兆円	1083.0	1088.0	1093.0	1099.1	1106.0	1113.3	1120.9	1129.0	1137.4	1145.0	1152.9	1073.0	1093.0	1120.9	1129.0
	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	3.9	1.9	2.6	0.7
	2.8	2.4	1.9	2.0	2.1	2.3	2.6	2.7	2.8	2.8	2.9				
対GDP比　%	197.1	197.8	199.5	203.9	207.6	210.7	213.0	214.8	216.4	216.5	217.3	198.9	199.4	202.1	199.9
財政バランス　兆円	-54.1	-53.8	-55.4	-58.9	-62.2	-63.8	-65.1	-66.8	-68.2	-65.3	-66.1	-45.4	-54.6	-62.5	-66.6

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレータ)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2　国内総支出（実質）

2011年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	2016	2017	2018	2019
民間最終消費支出	298.7	299.4	299.4	300.5	301.1	301.7	302.2	302.9	306.5	299.7	300.7	297.1	299.5	301.4	302.4
	-0.7	0.2	0.0	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	1.2	-2.2	0.3	0.3	0.8	0.6	0.4
	0.6	0.8	0.3	-0.1	0.8	0.7	0.9	0.8	1.8	-0.7	-0.5				
民間住宅	16.3	15.9	15.6	15.4	15.5	15.5	15.9	16.4	16.3	15.6	15.4	16.1	16.1	15.6	15.9
	-1.6	-2.7	-2.1	-1.3	0.7	0.1	2.9	2.7	-0.1	-4.4	-1.7	6.2	-0.3	-3.3	2.3
	1.2	-2.2	-5.4	-7.5	-5.3	-2.6	2.4	6.5	5.6	0.9	-3.6				
民間企業設備	85.0	85.6	85.5	86.4	87.2	88.0	88.7	89.0	90.0	89.6	90.2	82.6	85.1	87.6	89.7
	1.0	0.6	-0.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.3	1.1	-0.4	0.7	1.2	3.0	2.9	2.4
	4.0	3.1	2.4	2.6	2.6	2.8	3.8	3.0	3.2	1.9	1.7				
民間在庫変動	0.7	1.3	0.5	1.3	0.5	0.7	0.1	-0.6	-1.2	-1.4	-1.8	-0.2	0.3	0.6	-1.3
政府最終消費支出	106.2	106.2	106.2	106.4	106.6	106.7	106.9	107.1	107.3	107.5	107.7	105.7	106.1	106.6	107.4
	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.4	0.5	0.7
	0.3	0.5	0.3	0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7				
公的固定資本形成	26.2	26.1	26.1	26.3	26.4	25.8	25.5	25.8	26.1	26.5	26.9	25.9	26.3	26.0	26.3
	-2.6	-0.4	0.0	0.7	0.2	-2.1	-1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	0.9	1.5	-1.1	1.3
	0.0	1.6	1.6	-2.3	0.5	-1.2	-2.5	-1.9	-0.8	2.7	5.5				
公的在庫変動	0.02	0.02	-0.01	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.04	0.02	-0.01	-0.01
財貨・サービスの輸出	90.5	92.5	93.1	94.3	95.1	95.8	96.3	97.0	97.8	98.7	99.4	85.9	91.2	95.3	98.2
	2.0	2.2	0.6	1.2	0.9	0.7	0.5	0.7	0.9	0.9	0.7	3.6	6.2	4.5	3.0
	6.9	6.4	4.9	6.2	5.0	3.5	3.4	2.8	2.9	3.1	3.2				
財貨・サービスの輸入	90.9	93.7	94.0	94.6	95.0	95.5	96.0	96.5	97.9	96.4	96.8	89.1	92.7	95.3	96.9
	-1.3	3.1	0.3	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	1.4	-1.5	0.4	-0.8	4.0	2.8	1.7
	2.8	5.1	3.8	2.7	4.5	1.9	2.2	2.0	3.0	0.9	0.8				
国内総生産	533.2	533.9	533.1	536.5	537.8	539.3	540.2	541.6	545.6	540.4	542.2	524.4	532.5	538.4	542.5
	2.0	0.6	-0.6	2.6	0.9	1.2	0.6	1.0	3.0	-3.8	1.3	1.2	1.5	1.1	0.7
	0.5	0.1	-0.2	0.6	0.2	0.3	0.2	0.3	0.7	-1.0	0.3				
	1.9	1.8	1.0	1.1	0.9	1.0	1.3	0.9	1.5	0.2	0.4				
内需寄与度	-0.1	0.3	-0.2	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.8	-1.4	0.3	0.5	1.2	0.8	0.5
内、民需	0.1	0.3	-0.2	0.5	0.1	0.3	0.2	0.1	0.7	-1.5	0.2	0.3	1.0	0.8	0.3
内、公需	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2
外需寄与度	0.6	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.4	0.0	0.7	0.3	0.3	0.2

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3　国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	2016	2017	2018	2019
民間最終消費支出	302.2	304.4	304.7	306.1	306.9	308.8	310.0	311.0	315.0	312.1	312.9	300.5	303.9	307.9	312.8
	-0.7	0.7	0.1	0.4	0.3	0.6	0.4	0.3	1.3	-0.9	0.3	-0.2	1.2	1.3	1.6
	0.8	1.2	1.0	0.6	1.6	1.4	1.7	1.6	2.6	1.1	0.9				
民間住宅	17.5	17.1	16.8	16.6	16.7	16.7	17.3	17.8	17.8	17.3	17.1	17.0	17.3	16.8	17.5
	-0.9	-2.3	-1.7	-1.1	0.6	0.0	3.2	2.9	0.1	-2.5	-1.6	5.9	1.5	-2.5	3.9
	3.5	-0.5	-3.8	-5.9	-4.5	-2.2	2.6	6.8	6.4	3.7	-1.1				
民間企業設備	86.8	87.3	87.3	88.0	89.1	90.0	91.2	91.7	93.0	93.0	94.0	83.7	86.8	89.6	93.0
	1.2	0.6	0.0	0.9	1.2	1.0	1.4	0.5	1.4	0.0	1.1	0.5	3.8	3.2	3.8
	5.0	3.9	3.1	2.7	2.7	3.1	4.5	4.2	4.5	3.4	3.1				
民間在庫変動	0.5	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0	-0.7	-1.4	-2.0	-2.2	-2.6	-0.3	0.1	-0.2	-2.0
政府最終消費支出	107.2	107.3	107.4	107.7	107.8	108.0	108.4	108.9	109.4	109.8	110.2	106.2	107.2	108.0	109.6
	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2	1.0	0.7	1.5
	0.8	1.0	0.8	0.6	0.6	0.6	1.0	1.2	1.4	1.7	1.6				
公的固定資本形成	27.8	27.7	27.8	28.1	28.1	27.6	27.4	27.9	28.4	29.3	29.8	27.0	27.9	27.8	28.8
	-2.0	-0.2	0.4	0.8	0.3	-1.9	-0.8	1.8	1.8	3.2	1.7	0.6	3.2	-0.2	3.7
	2.2	3.3	3.0	-1.0	1.3	-0.4	-1.6	-0.6	0.8	6.0	8.7				
公的在庫変動	0.02	0.03	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.03	0.02	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出	97.5	100.2	100.3	102.1	103.5	104.8	105.7	106.8	108.1	110.6	112.0	88.9	98.1	104.0	109.4
	3.3	2.8	0.1	1.7	1.4	1.2	0.8	1.1	1.2	2.3	1.3	-3.1	10.3	6.0	5.2
	14.2	11.6	5.6	8.1	6.2	4.6	5.3	4.7	4.4	5.5	6.0				
財貨・サービスの輸入	90.1	95.3	96.8	97.8	99.0	100.1	100.7	101.5	104.0	105.4	105.8	83.5	93.3	99.4	104.2
	-0.8	5.7	1.6	1.0	1.2	1.2	0.6	0.8	2.5	1.3	0.4	-9.3	11.6	6.6	4.8
	13.5	14.2	6.6	7.7	9.9	5.1	4.0	3.8	5.1	5.3	5.1				
国内総生産	549.4	550.0	547.9	550.8	553.2	555.7	558.6	561.3	565.7	564.4	567.6	539.4	548.1	554.6	564.8
	3.1	0.5	-1.5	2.1	1.8	1.8	2.1	1.9	3.2	-0.9	2.2	1.0	1.6	1.2	1.8
	0.8	0.1	-0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.8	-0.2	0.6				
	2.0	1.9	1.4	1.0	0.7	1.0	2.0	1.9	2.3	1.6	1.6				
内需寄与度	0.1	0.6	-0.1	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	1.0	-0.4	0.4	-0.1	1.7	1.2	1.7
内、民需	0.1	0.6	-0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.2	0.8	-0.6	0.2	-0.1	1.4	1.1	1.3
内、公需	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.4	0.1	0.5
外需寄与度	0.7	-0.4	-0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.2	0.2	0.2	1.1	-0.1	0.0	0.1

表4　国内総支出（デフレータ）

2011年＝100、%

	四半期											年度			
	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	2016	2017	2018	2019
民間最終消費支出	101.2	101.7	101.8	101.8	101.9	102.4	102.6	102.7	102.8	104.1	104.1	101.1	101.5	102.2	103.4
	-0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	1.3	-0.1	-0.4	0.3	0.7	1.2
	0.2	0.3	0.7	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	1.7	1.4				
民間住宅	107.2	107.6	108.1	108.3	108.2	108.1	108.4	108.6	108.9	111.1	111.2	105.4	107.4	108.2	109.9
	0.7	0.4	0.4	0.2	-0.1	-0.1	0.3	0.2	0.3	2.0	0.1	-0.3	1.8	0.8	1.6
	2.2	1.8	1.7	1.7	0.8	0.4	0.2	0.3	0.7	2.8	2.6				
民間企業設備	102.1	102.0	102.1	102.0	102.2	102.3	102.8	103.1	103.4	103.8	104.2	101.2	102.0	102.3	103.6
	0.2	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	-0.7	0.8	0.3	1.3
	1.0	0.8	0.6	0.1	0.1	0.2	0.7	1.1	1.2	1.5	1.3				
政府最終消費支出	100.9	101.0	101.1	101.2	101.2	101.2	101.4	101.7	101.9	102.1	102.3	100.5	101.0	101.2	102.0
	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	-0.3	0.6	0.2	0.8
	0.6	0.6	0.6	0.4	0.2	0.1	0.3	0.5	0.8	1.0	0.9				
公的固定資本形成	105.9	106.1	106.5	106.6	106.7	107.0	107.5	108.0	108.5	110.4	110.8	104.2	106.0	107.0	109.5
	0.6	0.2	0.4	0.1	0.1	0.2	0.5	0.5	0.5	1.8	0.3	-0.3	1.7	0.9	2.3
	2.2	1.7	1.4	1.3	0.8	0.8	0.9	1.3	1.7	3.2	3.0				
財貨・サービスの輸出	107.7	108.3	107.7	108.3	108.9	109.4	109.8	110.2	110.5	112.0	112.7	103.5	107.5	109.1	111.4
	1.2	0.6	-0.5	0.5	0.6	0.5	0.3	0.4	0.3	1.3	0.6	-6.5	3.8	1.5	2.1
	6.9	5.0	0.7	1.8	1.1	1.0	1.9	1.8	1.5	2.4	2.7				
財貨・サービスの輸入	99.1	101.7	103.0	103.3	104.1	104.9	104.9	105.1	106.3	109.3	109.3	93.7	100.6	104.3	107.5
	0.6	2.6	1.3	0.3	0.8	0.7	0.0	0.3	1.1	2.9	-0.1	-8.6	7.3	3.7	3.1
	10.4	8.6	2.7	4.9	5.1	3.1	1.8	1.7	2.1	4.3	4.2				
国内総生産	103.0	103.0	102.8	102.7	102.9	103.0	103.4	103.6	103.7	104.4	104.7	102.8	102.9	103.0	104.1
	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.2	0.2	0.4	0.2	0.0	0.7	0.2	-0.2	0.1	0.1	1.1
	0.1	0.1	0.4	-0.1	-0.2	0.0	0.6	1.0	0.8	1.4	1.2				

表5　生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	2016	2017	2018	2019
鉱工業生産指数	102.3	103.9	102.5	104.1	104.8	105.2	105.3	105.6	106.9	105.2	105.5	98.5	102.5	104.8	105.8
2010＝100	0.4	1.6	-1.3	1.6	0.7	0.4	0.1	0.3	1.2	-1.6	0.3	1.0	4.1	2.3	0.9
	4.4	4.1	2.5	2.2	2.5	1.3	2.7	1.4	2.0	0.0	0.2				
労働力人口　万人	6736	6737	6812	6798	6783	6770	6781	6776	6771	6770	6765	6682	6750	6783	6771
	0.3	0.0	1.1	-0.2	-0.2	-0.2	0.2	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.7	1.0	0.5	-0.2
	0.8	0.7	1.8	1.2	0.7	0.5	-0.5	-0.3	-0.2	0.0	-0.2				
就業者数　万人	6547	6553	6644	6628	6614	6607	6610	6617	6609	6605	6596	6479	6567	6615	6607
	0.4	0.1	1.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	1.0	1.4	0.7	-0.1
	1.0	1.0	2.2	1.6	1.0	0.8	-0.5	-0.2	-0.1	0.0	-0.2				
雇用者数　万人	5839	5843	5904	5890	5877	5872	5874	5880	5873	5870	5862	5764	5848	5878	5871
	0.5	0.1	1.0	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	1.4	1.5	0.5	-0.1
	1.5	1.2	2.1	1.4	0.7	0.5	-0.5	-0.2	-0.1	0.0	-0.2				
完全失業率　%	2.8	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	3.0	2.7	2.5	2.4
国内企業物価指数	98.8	99.7	100.3	100.4	101.3	101.6	102.3	102.6	103.1	104.6	104.8	96.7	99.3	101.4	103.8
2015＝100	0.4	0.9	0.6	0.1	0.9	0.3	0.7	0.4	0.5	1.5	0.2	-2.4	2.7	2.1	2.4
	2.8	3.4	2.5	2.0	2.5	1.9	1.9	2.2	1.8	3.0	2.5				
消費者物価コア指数	100.2	100.7	100.5	101.1	101.3	101.9	101.8	102.2	102.4	104.1	103.8	99.7	100.4	101.5	103.1
2015＝100	0.0	0.4	-0.1	0.6	0.2	0.6	-0.1	0.4	0.2	1.6	-0.3	-0.2	0.7	1.1	1.6
	0.6	0.9	0.9	0.9	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	2.1	2.0				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6　金融

	四半期											年度			
	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	2016	2017	2018	2019
CDレート　%	0.001	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
国債利回り　%	0.050	0.053	0.060	0.048	0.065	0.061	0.166	0.248	0.265	0.277	0.242	-0.048	0.052	0.085	0.258
貨幣供給量　兆円	978.7	987.0	991.7	1002.7	1009.6	1017.6	1021.4	1026.6	1032.6	1044.6	1051.8	960.7	991.7	1021.4	1051.8
	0.9	0.9	0.5	1.1	0.7	0.8	0.4	0.5	0.6	1.2	0.7	4.1	3.2	3.0	3.0
	4.0	3.9	3.2	3.4	3.2	3.1	3.0	2.4	2.3	2.7	3.0				
日経平均株価　円	19,880	22,188	22,366	22,525	22,683	22,842	23,000	23,250	23,500	23,750	24,000	17,519	20,984	22,762	23,625
2005年＝100	159.9	178.5	179.9	181.2	182.5	183.7	185.0	187.0	189.0	191.0	193.1	140.9	168.8	183.1	190.0
	1.9	11.6	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	1.1	1.1	1.1	1.1	-6.9	19.8	8.5	3.8
	20.5	23.7	16.2	15.5	14.1	2.9	2.8	3.2	3.6	4.0	4.3				
為替レート（円／ドル）	111.0	112.9	108.2	109.1	110.1	111.0	112.0	112.5	113.0	113.5	114.0	108.4	110.8	110.6	113.3
	0.0	1.7	-4.2	0.9	0.9	0.9	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4	-9.8	2.2	-0.2	2.4
	8.4	3.3	-4.8	-1.7	-0.8	-1.7	3.5	3.1	2.6	2.2	1.8				

表7　対外部門

兆円、%

	四半期											年度			
	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	2016	2017	2018	2019
財貨輸出（実質）	72.7	74.0	74.9	75.9	76.6	77.3	77.6	78.1	78.8	79.6	80.0	68.7	73.1	76.8	79.1
SNAベース	2.7	1.8	1.2	1.3	1.0	0.9	0.5	0.5	1.0	1.0	0.6	3.6	6.4	5.1	3.0
	7.2	6.3	5.2	7.2	5.4	4.5	3.7	2.9	2.9	3.0	3.1				
財貨輸入（実質）	73.3	75.9	76.1	76.5	76.7	76.9	77.1	77.4	78.5	77.3	77.7	71.5	74.9	76.8	77.8
SNAベース	-1.3	3.6	0.3	0.5	0.3	0.2	0.3	0.5	1.4	-1.6	0.6	-1.5	4.8	2.6	1.3
	3.2	6.5	4.9	3.1	4.7	1.3	1.3	1.2	2.4	0.6	0.9				
サービス輸出（実質）	17.8	18.5	18.1	18.4	18.5	18.5	18.6	18.9	19.0	19.1	19.3	17.1	18.1	18.5	19.1
SNAベース	-0.6	3.9	-1.7	1.4	0.3	0.1	0.8	1.4	0.6	0.7	1.1	3.9	5.6	2.4	3.2
	5.5	6.6	3.5	2.9	3.9	0.2	2.7	2.7	3.0	3.5	3.8				
サービス輸入（実質）	17.8	18.0	18.0	18.1	18.3	18.6	18.9	19.1	19.3	19.1	19.1	17.7	18.0	18.5	19.1
SNAベース	-1.5	1.2	0.4	0.4	1.1	1.6	1.8	0.7	1.3	-1.2	0.0	1.7	1.2	3.0	3.5
	1.6	0.3	0.0	0.4	3.1	3.5	4.9	5.2	5.4	2.5	0.8				
財貨輸出（名目）	78.0	79.9	80.4	82.2	83.9	85.3	86.2	87.2	88.5	90.4	91.8	70.8	78.3	84.4	89.5
SNAベース	4.0	2.5	0.6	2.2	2.1	1.7	1.2	1.1	1.5	2.2	1.5	-3.2	10.6	7.8	6.0
	15.0	11.9	5.6	9.6	7.5	6.7	7.3	6.1	5.5	6.1	6.4				
財貨輸入（名目）	70.7	75.6	77.2	78.4	79.7	80.7	80.9	81.5	83.8	85.2	85.4	65.0	73.7	79.9	84.0
SNAベース	-1.0	6.9	2.1	1.6	1.6	1.3	0.3	0.8	2.8	1.7	0.2	-10.8	13.4	8.4	5.1
	15.0	16.7	7.8	9.8	12.7	6.8	4.9	4.0	5.2	5.6	5.5				
サービス輸出（名目）	19.5	20.3	19.9	19.9	19.7	19.5	19.4	19.7	19.6	20.1	20.2	18.1	19.8	19.6	19.9
SNAベース	0.4	4.0	-1.8	-0.2	-1.1	-0.8	-0.6	1.3	-0.1	2.5	0.4	-2.5	9.2	-0.8	1.4
	11.3	10.8	5.2	2.4	0.8	-3.8	-2.6	-1.1	-0.2	3.1	4.1				
サービス輸入（名目）	19.4	19.7	19.6	19.3	19.3	19.5	19.8	19.9	20.3	20.2	20.4	18.5	19.5	19.5	20.2
SNAベース	0.1	1.5	-0.3	-1.5	-0.1	0.7	1.6	0.7	1.7	-0.1	1.0	-3.8	5.5	-0.4	3.8
	8.4	5.4	2.1	-0.3	-0.5	-1.3	0.6	3.0	4.8	4.0	3.3				
貿易収支	1.6	1.3	0.7	0.9	1.1	1.1	1.3	1.4	1.2	1.3	1.6	5.8	4.6	4.5	5.5
BOPベース	92.7	-18.2	-44.5	30.7	12.2	9.0	16.2	5.6	-16.3	11.9	21.9	1829.0	-20.8	-2.5	23.3
	10.2	-23.9	-44.6	14.4	-33.4	-11.2	85.8	50.1	12.1	15.0	20.6				
サービス収支	-0.3	0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-1.4	-0.6	-0.6	-1.0
BOPベース	64.2	-137.2	-389.4	-75.0	64.7	55.3	52.8	-9.0	32.5	-34.0	11.8	5.1	-56.4	5.3	63.0
	-19.0	-129.3	-30.0	-55.7	-55.6	-285.4	-2.1	255.6	186.2	21.6	-11.1				
第一次所得収支	5.1	5.1	4.7	5.2	5.1	5.4	5.5	5.6	5.7	5.8	5.9	18.7	19.9	21.2	22.9
BOPベース	5.3	0.6	-8.5	10.2	-0.1	4.4	2.0	1.4	1.8	1.6	2.8	-12.1	6.3	6.3	8.1
	16.6	15.5	-5.0	6.8	1.3	5.1	17.2	7.9	9.9	7.0	7.8				
経常収支（再掲）	5.8	5.9	4.6	5.2	4.7	4.5	4.1	4.7	4.5	4.9	5.3	21.0	21.7	18.5	19.4
BOPベース	16.3	1.5	-21.8	11.9	-8.5	-5.4	-7.0	13.9	-4.7	7.9	8.6	15.0	3.4	-14.9	4.7
	19.2	11.8	-14.0	3.3	-18.8	-24.3	-10.0	-8.4	-4.5	8.8	27.2				
為替レート（円／ドル）	111.0	112.9	108.2	109.1	110.1	111.0	112.0	112.5	113.0	113.5	114.0	108.4	110.8	110.6	113.3
	0.0	1.7	-4.2	0.9	0.9	0.9	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4	-9.8	2.2	-0.2	2.4
	8.4	3.3	-4.8	-1.7	-0.8	-1.7	3.5	3.1	2.6	2.2	1.8				

付表　主要月次統計1

[月次統計]	17/Q1	=====>	<=====	17/Q2	=====>	<=====	17/Q3	=====>	<=====	17/Q4	=====>	<=====	18/Q1	=====>	<=====
	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M	17/6M	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M
A. 生産及び労働：	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
A.01 全産業活動指数(2010=100)@	103.9	103.5	105.2	104.8	104.9	104.9	105.1	104.8	105.0	105.6	106.1	104.9	105.3	UN	UN
前月比(%)	0.2	-0.4	1.6	-0.4	0.1	0.0	0.2	-0.3	0.2	0.6	0.5	-1.1	0.4	UN	UN
前年同月比(%)	1.5	1.2	2.3	2.5	1.9	1.8	1.6	1.5	1.5	1.8	2.3	1.2	1.3	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	100.5	100.0	102.9	100.7	101.9	101.6	102.9	102.3	102.8	103.5	105.4	100.7	102.7	104.1	UN
前月比(%)	1.0	-0.5	2.9	-2.1	1.2	-0.3	1.3	-0.6	0.5	0.7	1.8	-4.5	2.0	1.4	UN
前年同月比(%)	5.5	3.7	6.3	5.3	5.1	4.7	4.7	3.8	3.9	3.6	4.8	1.2	2.2	4.1	UN
A.03 同出荷指数(2010=100)@	98.9	98.6	100.4	98.9	100.5	100.1	101.6	99.8	99.4	101.3	103.3	98.7	100.3	101.5	UN
前月比(%)	0.9	-0.3	1.8	-1.5	1.6	-0.4	1.5	-1.8	-0.4	1.9	2.0	-4.5	1.6	1.2	UN
前年同月比(%)	5.3	3.7	5.2	4.4	5.0	4.3	5.6	3.1	1.5	2.4	4.4	0.7	1.4	2.9	UN
A.04 同在庫率指数(2010=100)@	111.1	111.0	113.1	111.7	110.7	112.4	110.1	110.7	113.3	111.3	111.7	113.7	114.0	117.1	UN
A.05 同在庫指数(2010=100)@	108.2	109.2	110.9	110.7	108.9	108.2	107.6	107.4	110.5	109.8	109.8	109.3	109.9	113.5	UN
前月比(%)	0.6	0.9	1.6	-0.2	-1.6	-0.6	-0.6	-0.2	2.9	-0.6	0.0	-0.5	0.5	3.3	UN
前年同月比(%)	-3.7	-4.4	-1.5	-1.9	-3.1	-2.1	-2.6	-2.3	1.8	3.0	2.3	1.6	1.6	3.9	UN
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	100.8	100.2	103.5	100.3	101.7	100.6	102.5	101.6	101.9	102.3	103.9	98.6	101.9	102.4	UN
前月比(%)	1.5	-0.6	3.3	-3.1	1.4	-1.1	1.9	-0.9	0.3	0.4	1.6	-5.1	3.3	0.5	UN
前年同月比(%)	5.7	3.9	7.4	4.6	5.3	3.5	3.3	4.1	3.2	1.8	2.8	-0.7	1.1	2.2	UN
A.07 同生産能力指数(2010=100)	94.4	94.1	94.0	94.1	94.1	94.3	94.3	94.3	94.6	94.6	94.6	94.4	94.4	94.3	UN
前月比(%)	0.0	-0.3	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.1	UN
前年同月比(%)	-0.5	-0.7	-0.6	-0.5	-0.5	-0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	UN
A.08 食料安定供給(10億円)	-24.7	-38.7	1.6	5.3	-17.1	8.8	-51.0	-17.9	-17.7	-0.1	-64.9	-2.2	-24.9	-45.9	8.2
前年同月差	1.8	14.2	-7.7	-2.2	2.0	11.5	-8.4	1.0	-6.3	1.5	-21.4	15.0	-0.2	-7.2	6.6
A.09 企業倒産件数(件数)	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	618
前年同月比(%)	1.2	9.2	1.2	20.2	0.5	-1.4	-3.2	4.2	10.1	-4.2	6.4	4.1	-10.2	-5.8	-4.9
A.10 企業倒産額(10億円)	115.9	169.6	91.5	96.2	278.3	102.7	88.8	104.4	101.9	135.0	156.6	100.5	88.7	349.0	82.8
前年同月比(%)	-25.3	8.2	-20.0	-9.3	172.0	-19.7	-32.6	12.1	-12.8	-76.8	-8.6	-12.2	-23.4	105.8	-9.6
A.11 有効求人倍率@	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	UN
A.12 失業率(%)@	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	UN
A.32 失業者数(万人)@	192	187	188	201	190	191	186	188	186	184	183	160	169	173	UN
前月差	-6	-5	1	13	-11	1	-5	2	-2	-2	-1	-23	9	4	UN
前年同月差	-25	-28	-28	-7	-18	-12	-23	-14	-14	-19	-19	-38	-22	-15	UN
A.14 就業者数(万人)@	6492	6502	6521	6521	6530	6541	6555	6546	6544	6555	6553	6595	6646	6694	UN
前月差	-14	10	19	0	9	11	14	-9	-2	11	-2	42	51	48	UN
前年同月差	51	69	80	76	61	59	84	74	61	75	52	92	151	187	UN
A.15 雇用者数(万人)@	5783	5785	5799	5803	5823	5839	5842	5836	5838	5848	5838	5877	5905	5933	UN
前月差	-9	2	14	4	20	16	3	-6	2	10	-10	39	28	28	UN
前年同月差	48	58	57	57	87	96	97	74	62	86	43	87	121	144	UN
A.16 製造業(万人)	1008	1015	1000	1010	996	1000	1002	1019	1013	1006	1000	1003	1031	1032	UN
前年同月差	8	25	-8	8	10	6	14	22	6	14	0	4	23	17	UN
A.17 平均給与総額(全産業：円)	262847	278512	275065	269740	432962	370618	273812	267233	267233	277885	551697	272872	265354	284464	UN
前年同月比(%)	0.4	0.0	0.5	0.6	0.4	-0.6	0.7	0.9	0.2	0.9	0.9	1.2	1.0	2.1	UN
A.18 所定外労働時間(全産業)	10.9	11.4	11.4	10.6	10.7	10.8	10.3	10.9	11.1	11.3	11.4	10.4	10.8	11.2	UN
前年同月比(%)	1.9	1.8	0.9	1.9	0.9	0.9	1.0	1.9	0.9	1.8	1.8	-1.9	-0.9	-1.8	UN
B. 国内需要：	========	========	=======	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
B.01 家計消費(円)	260644	297942	295929	283056	268802	279197	280320	268802	282872	277361	322157	289703	265614	301230	UN
前年同月比(%)	-3.4	-1.0	-0.9	0.4	2.8	0.4	1.4	0.6	0.3	2.4	1.2	3.7	1.9	1.1	UN
前年同月比(%:実質)	-3.8	-1.3	-1.4	-0.1	2.3	-0.2	0.6	-0.3	0.0	1.7	-0.1	2.0	0.1	-0.2	UN
B.02 消費総合指数(2011=100)@	103.4	104.3	105.3	104.6	104.2	103.8	104.0	104.2	103.8	105.5	104.4	104.2	104.5	104.0	UN
前月比(%)	-0.2	0.9	1.0	-0.7	-0.4	-0.4	0.2	0.2	-0.4	1.7	-1.0	-0.2	0.3	-0.5	UN
前年同月比(%)	-0.2	1.2	2.3	1.7	1.2	0.1	0.9	0.9	0.0	2.3	1.1	0.6	1.1	-0.3	UN
B.03 消費活動指数(2010=100)	106.8	106.5	107.8	107.2	107.0	107.6	107.1	107.3	107.1	108.2	108.4	108.7	108.7	107.7	UN
前月比(%)	0.3	-0.3	1.3	-0.6	-0.1	0.5	-0.5	0.2	-0.2	1	0.2	0.3	0	-0.9	UN
前年同月比(%)	0.9	-0.1	2.3	1.2	0.9	1.2	0.9	1.2	0	1.1	1.7	2.1	1.8	1.2	UN
B.04 小売業販売額(10億円)	10791	12544	11814	11766	11572	12226	11499	11291	11528	11959	13945	11759	10976	12664	UN
前年同月比(%)	0.2	2.1	3.2	2.1	2.2	1.8	1.8	2.3	-0.2	2.1	3.6	1.5	1.7	1	UN
B.05 乗用車新車販売台数	413316	583772	297284	312391	396449	357268	290822	417851	310791	332714	330300	339581	401804	562526	305026
前年同月比(%)	8.2	9.6	10.4	13.4	15.1	2.6	4.1	5.3	-1.2	-2.7	-0.8	-1.1	-2.8	-3.6	2.6
B.06 新設住宅着工(戸数)@	79270	81417	82568	82047	82164	80441	78534	79671	78786	80143	78019	71333	77174	74569	UN
前月比(%)	-3.6	2.7	1.4	-0.6	0.1	-2.1	-2.4	1.4	-1.1	1.7	-2.7	-8.6	8.2	-3.4	UN
前年同月比(%)	-2.7	-0.1	1.6	-0.6	1.4	-2.4	-2.1	-2.8	-4.6	-0.2	-1.5	-13.2	-2.6	-8.4	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1174.9	1195.4	1436.9	1300.5	1561.2	1321.8	1301	1306.6	1333.6	1362.9	1213.3	1063.8	1121.5	1124	UN
前年同月比(%)	-1.2	-2.4	8.4	-3.9	12.1	-1.2	-0.9	-9.1	-1.2	-0.8	-1.7	-28.9	-4.5	-6	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	850.6	853.9	835.8	819.6	804.5	840.9	867.9	820.1	841.9	888.6	806	872.3	891	856.6	UN
前月比(%)	1.1	0.4	-2.1	-1.9	-1.8	4.5	3.2	-5.5	2.7	5.5	-9.3	8.2	2.1	-3.9	UN
前年同月比(%)	0.3	0.2	3.2	1.7	-5.8	-5	4.1	-3.2	-2	5.1	-7.7	3.6	4.7	0.3	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	828.8	787.6	771	775.5	808.6	841.4	873.9	888.2	914.4	917.1	916.1	907.1	886	846.8	UN
前年同月比(%)	14.2	14.8	16.5	16.8	16.8	15.7	14	11.6	11.2	11.5	10.1	8.3	6.9	7.5	UN
B.10 情報ｻｰﾋﾞｽ業売上高(10億円)	842.6	1718.1	701.2	728.2	1029.7	760.6	770.9	1293.6	767.4	783.4	1128.6	798.3	828.2	1692.3	UN
前年同月比(%)	3.2	1.6	5.1	4.5	3.7	7.1	0.7	5.1	4.2	-3.2	1.3	0.1	-1.7	-1.5	UN
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	106	104.9	108.2	107.1	108.5	108.4	112	107.5	108.2	111.1	116.4	114.4	109.8	114.2	UN
前月比(%)	-0.7	-1.0	3.1	-1.0	1.3	-0.1	3.3	-4.0	0.7	2.7	4.8	-1.7	-4.0	4.0	UN
前年同月比(%)	4.4	2.7	4.0	2.4	3.5	4.3	7.0	1.8	2.6	3.4	10.8	7.2	3.6	8.9	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	2008.4	2036.8	1450.6	1428.6	1505.1	1568.4	1711.7	1876.0	2043.9	2085.1	2164.5	2094.8	2041.1	2047.6	UN
前年同月比(%)	-1.2	1.7	6.4	10.3	7.7	6.1	5.3	1.4	2.2	2.5	4.6	2.2	1.6	0.5	UN

付表　主要月次統計2

[月次統計]	17/Q1	=====>	<=====	17/Q2	=====>	<=====	17/Q3	=====>	<=====	17/Q4	=====>	<=====	18/Q1	=====>	<=====
	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M	17/6M	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M
B. 国内需要：	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
B.13 建設業活動指数(2010=100)@	2008.4	2036.8	1450.6	1428.6	1505.1	1568.4	1711.7	1876.0	2043.9	2085.1	2164.5	2094.8	2041.1	2047.6	UN
前月比(%)	-1.2	1.7	6.4	10.3	7.7	6.1	5.3	1.4	2.2	2.5	4.6	2.2	1.6	0.5	UN
前年同月比(%)	113.0	112.5	117.0	120.3	117.5	117.5	116.2	115.3	114.8	115.3	115.2	115.4	115.1	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2010=100)@	0.1	-0.4	4.0	2.8	-2.3	0.0	-1.1	-0.8	-0.4	0.4	-0.1	0.2	-0.3	UN	UN
前月比(%)	3.1	4.4	5.7	7.9	5.2	4.5	3.6	2.1	2.3	3.8	4.8	2.2	1.9	UN	UN
前年同月比(%)	104.1	103.8	104.9	104.8	104.7	104.8	104.9	104.7	104.8	105.5	105.6	105.2	105.3	105.0	UN
C. 景気動向指数：	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
C.01 先行指数(2010=100)	104.6	105.4	104.1	104.7	105.2	104.9	106.3	106.3	106.0	107.4	106.6	105.7	105.9	105.0	UN
C.02 一致指数(2010=100)	114.7	114.7	116.2	115.7	116.2	115.6	117.2	116.2	116.3	117.4	119.0	114.7	116.0	116.4	UN
C.03 遅行指数(2010=100)	114.4	114.9	115.4	115.1	115.4	115.0	115.4	116.1	117.3	117.7	117.8	118.0	118.4	118.0	UN
C.04 消費者態度指数	43.2	43.9	43.3	43.6	43.3	43.9	43.3	44.1	44.4	44.6	44.6	44.6	44.3	44.3	43.6
前年同月差	0.2	0.7	-0.6	0.3	-0.3	0.6	-0.6	0.8	0.3	0.2	0.0	0.0	-0.3	0.0	-0.7
D. 金融市場：	========	========	=======	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
D.01 ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ(10億円)@	430970	436263	456240	455995	459485	465069	466308	471121	473879	472583	474127	477260	471638	475933	492020
前月比(%)	-1.0	1.2	4.6	-0.1	0.8	1.2	0.3	1.0	0.6	-0.3	0.3	0.7	-1.2	0.9	3.4
前年同月比(%)	21.4	20.3	19.8	19.4	17.0	15.6	16.3	15.6	14.5	13.2	11.2	9.7	9.4	9.1	7.8
D.02 ｺｰﾙﾚｰﾄ(%)	-0.038	-0.042	-0.055	-0.053	-0.056	-0.054	-0.049	-0.058	-0.037	-0.048	-0.042	-0.04	-0.042	-0.062	-0.063
D.04 新発10年国債利回り(%)	0.083	0.068	0.026	0.035	0.053	0.076	0.038	0.02	0.061	0.033	0.043	0.073	0.061	0.039	0.038
D.05 ｲｰﾙﾄﾞ・ｶｰﾌﾞ(%)	0.121	0.11	0.081	0.088	0.108	0.13	0.087	0.078	0.099	0.081	0.085	0.112	0.103	0.101	0.1
D.06 日経平均(225種:円)	19188.70	19340.20	18736.40	19726.80	20045.60	20044.90	19670.20	19924.40	21267.50	22525.10	22769.90	23712.20	21991.70	21395.50	21868.80
前月比(%)	17.4	14.5	13.3	18.7	24.8	24.0	18.6	19.0	24.8	27.3	19.4	23.5	14.6	10.6	16.7
E-1. 物価：	========	========	=======	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
E.01 企業物価(国内総合:2015=100)	97.9	98.2	98.4	98.4	98.5	98.7	98.8	99.0	99.4	99.8	100.0	100.3	100.4	100.3	100.4
前月比(%)	0.2	0.3	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	0.4	0.2	0.3	0.1	-0.1	0.1
前年同月比(%)	1.0	1.4	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.0	3.5	3.5	3.0	2.7	2.6	2.1	2.0
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	97.7	97.7	97.7	97.7	97.5	98.2	97.9	97.9	98.2	98.2	98.4	97.8	97.6	97.4	97.7
前月比(%)	-0.4	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.7	-0.3	0.0	0.3	0.0	0.2	-0.6	-0.2	-0.2	0.3
前年同月比(%)	-1.0	-0.9	-0.6	-0.3	-0.2	0.7	1.0	0.9	1.2	0.7	0.0	-0.3	-0.1	-0.3	0.0
E.03 企業向けｻｰﾋﾞｽ価格(2010=100)	103.3	104.0	103.7	103.6	103.6	103.8	103.6	103.7	104.0	104.1	104.3	103.7	104.0	104.5	UN
前月比(%)	0.3	0.7	-0.3	-0.1	0.0	0.2	-0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	-0.6	0.3	0.5	UN
前年同月比(%)	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.5	UN
E.04 交易条件(製造業:2011=100)	103.3	102.8	103.1	102.6	102.9	103.3	103.4	102.8	102.4	102.3	101.6	101.8	101.4	101.7	UN
前月比(ポイント)	-0.3	-0.4	0.2	-0.4	0.3	0.3	0.1	-0.6	-0.5	-0.1	-0.6	0.2	-0.4	0.3	UN
前年同月比(ポイント)	-3.6	-3.7	-3.3	-3.5	-3.1	-2.4	-2.7	-3.1	-3.7	-2.7	-3.1	-1.8	-1.8	-1.1	UN
E.05 住宅工事費ﾃﾞﾌﾚｰﾀ(2011=100)	105.9	106.6	106.5	106.7	108.9	106.5	107.1	107.6	107.5	107.5	109.4	106.6	108.2	UN	UN
前月比(%)	1.0	0.7	-0.1	0.2	2.1	-2.2	0.6	0.5	-0.1	0.0	1.8	-2.6	1.5	UN	UN
前年同月比(%)	1.2	1.9	1.4	2.0	2.0	0.9	2.1	2.6	2.1	1.5	3.0	1.7	2.2	UN	UN
E.06 公共工事費ﾃﾞﾌﾚｰﾀ(2011=100)	106.5	107.2	107.0	107.1	109.4	106.9	107.6	108.1	108.1	108.1	110.1	107.3	108.8	UN	UN
前月比(%)	1.0	0.7	-0.2	0.1	2.1	-2.3	0.7	0.5	0.0	0.0	1.9	-2.5	1.4	UN	UN
前年同月比(%)	1.6	2.4	1.7	2.2	2.1	0.8	2.2	2.7	2.3	1.6	3.0	1.7	2.2	UN	UN
E.07 輸出物価,円ﾍﾞｰｽ(2015=100)	95.3	95.7	93.7	94.6	93.9	94.9	94.4	95.5	97.3	97.5	97.8	97.2	96.1	95.3	95.8
前月比(%)	-0.3	0.4	-2.1	1.0	-0.7	1.1	-0.5	1.2	1.9	0.2	0.3	-0.6	-1.1	-0.8	0.5
前年同月比(%)	2.8	4.0	3.0	4.4	5.7	7.6	8.4	9.1	9.8	6.9	2.4	1.7	0.8	-0.4	2.2
E.08 輸出物価,ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ(2015=100)	99.8	100.3	99.8	99.4	99.2	99.3	99.9	100.5	101.3	101.6	101.8	102.0	102.5	102.7	102.5
前月比(%)	0.4	0.5	-0.5	-0.4	-0.2	0.1	0.6	0.6	0.8	0.3	0.2	0.2	0.5	0.2	-0.2
前年同月比(%)	4.1	4.4	3.5	3.0	2.8	2.5	3.1	3.6	4.0	3.6	3.1	2.6	2.7	2.4	2.7
E.09 輸入物価,円ﾍﾞｰｽ(2015=100)	92.5	93.3	91.4	92.6	91.0	91.2	90.1	91.8	94.3	95.3	97.1	96.7	96.6	94.9	96.0
前月比(%)	0.4	0.9	-2.0	1.3	-1.7	0.2	-1.2	1.9	2.7	1.1	1.9	-0.4	-0.1	-1.8	1.2
前年同月比(%)	9.6	12.1	10.9	12.4	11.5	11.9	12.8	13.8	15.6	10.4	7.3	5.0	4.4	1.7	5.0
E.10 輸入物価,ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ(2015=100)	97.6	98.4	98.2	98.1	97.1	96.2	96.5	97.8	99.2	100.3	102.0	103.0	104.9	104.4	104.6
前月比(%)	1.6	0.8	-0.2	-0.1	-1.0	-0.9	0.3	1.3	1.4	1.1	1.7	1.0	1.8	-0.5	0.2
前年同月比(%)	11.5	12.7	11.3	10.7	8.0	5.9	6.4	7.4	8.9	6.9	8.9	7.2	7.5	6.1	6.5
E.11 原油価格(円/Kl)	39,455	40,158	37,618	37,841	36,356	34,189	34,132	35,472	38,748	41,251	44,161	45,681	46,944	44,737	UN
前月比(%)	0.9	1.8	-6.3	0.6	-3.9	-6.0	-0.2	3.9	9.2	6.5	7.1	3.4	2.8	-4.7	UN
前年同月比(%)	75.5	75.4	45.4	35.8	17.7	10.5	15.6	21.6	32.8	27.3	33.1	16.9	19.0	11.4	UN
E.12 消費者物価(総合:2015=100)	99.8	99.9	100.3	100.4	100.2	100.1	100.3	100.5	100.6	100.9	101.2	101.3	101.3	101.0	100.9
前月比(%)	-0.2	0.1	0.4	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.0	-0.3	-0.1
前年同月比(%)	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.5	0.6	0.7	0.2	0.5	1.1	1.3	1.5	1.1	0.6
E.13 消費者物価(ｺｱ:2015=100)	99.6	99.8	100.1	100.3	100.2	100.1	100.3	100.3	100.6	100.7	100.7	100.4	100.6	100.6	100.9
前月比(%)	0.0	0.2	0.3	0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.1	0.0	-0.3	0.2	0.0	0.3
前年同月比(%)	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.8	1.0	0.8	0.8
E.14 消費者物価(東京総合:2015=100)	99.4	99.5	99.9	100.1	99.9	99.7	100.1	100.1	100.2	100.6	100.9	100.8	100.8	100.5	100.4
前月比(%)	-0.1	0.1	0.4	0.2	-0.2	-0.2	0.4	0.0	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.0	-0.3	-0.1
前年同月比(%)	-0.3	-0.4	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.5	0.4	-0.1	0.3	1.0	1.3	1.4	1.0	0.5
E.15 消費者物価(東京ｺｱ:2015=100)	99.2	99.4	99.8	100.0	99.8	99.7	100.1	100.0	100.3	100.3	100.3	99.8	100.0	100.2	100.4
前月比(%)	0.1	0.2	0.4	0.2	-0.2	-0.1	0.4	-0.1	0.3	0.0	0.0	-0.5	0.2	0.2	0.2
前年同月比(%)	-0.3	-0.4	-0.2	0.1	-0.1	0.1	0.4	0.5	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8	0.6
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	142.8	144.5	142.6	142.4	141.4	143.2	146.3	150.2	151.7	151.8	155.7	156.2	155.9	152.1	156.2
前月比(%)	-0.5	1.2	-1.4	-0.1	-0.7	1.3	2.1	2.7	1.0	0.1	2.6	0.3	-0.2	-2.5	2.7
前年同月比(%)	21.6	20.7	16.1	15.5	15.7	14.6	19.2	21.7	19.9	12.8	11.5	8.9	9.2	5.2	9.5

付表　主要月次統計3

[月次統計]	17/Q1	=====>	<=====	17/Q2	=====>	<=====	17/Q3	=====>	<=====	17/Q4	=====>	<=====	18/Q1	=====>	<=====
	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M	17/6M	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M
F. 国際収支：	========	========	========	========	========	========	========	========	=======	========	========	========	========	========	========
F.01 貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支(10億円)	1083.8	1093.5	271.9	-48.0	445.8	340.1	352.3	801.2	406.4	218.0	330.8	-834.8	311.4	1383.8	UN
F.02 貿易収支(10億円)	1077.7	865.6	552.6	-108.4	513.3	565.9	334.6	858.3	428.6	199.1	525.0	-666.6	188.7	1190.7	UN
前年同月比(%)	178.1	0.0	-18.5	-500.1	-31.5	-6.6	52.9	29.6	-24.4	-40.7	-38.5	22.2	-82.5	37.6	UN
F.03 財輸出(10億円)	6368.1	7178.7	6176.5	5719.8	6379.5	6374.2	6184.0	6734.3	6579.7	6789.6	7270.7	6226.4	6423.5	7447.9	UN
前年同月比(%)	12.9	13.3	9.9	12.9	9.2	14.6	16.6	14.4	14.2	14.2	7.9	12.6	0.9	3.7	UN
F.04 財輸入(10億円)	5290.5	6313.1	5623.9	5828.2	5866.2	5808.3	5849.4	5876.0	6151.1	6590.4	6745.8	6893.0	6234.8	6257.2	UN
前年同月比(%)	0.7	15.4	13.8	15.6	15.2	17.2	15.1	12.5	18.4	17.5	14.6	7.9	17.8	-0.9	UN
F.05 ｻｰﾋﾞｽ収支(10億円)	6.1	227.9	-280.7	60.4	-67.5	-225.8	17.7	-57.1	-22.3	18.9	-194.1	-168.2	122.7	193.1	UN
F.06 運輸	-54.4	-53.3	-45.9	-42.4	-38.5	-53.1	-59.4	-63.0	-66.4	-62.7	-59.9	-68.6	-55.3	-62.7	UN
F.07 旅行	98.1	91.6	198.4	152.0	143.4	193.2	117.6	119.5	178.4	149.8	177.8	178.7	178.3	145.3	UN
F.08 その他	-37.6	189.6	-433.2	-49.1	-172.4	-365.8	-40.6	-113.7	-134.3	-68.2	-312.1	-278.3	-0.3	110.5	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	2002.0	2239.7	1860.7	1946.8	525.7	2163.0	2247.9	1668.3	1942.6	1330.2	620.3	1551.5	1948.1	2105.3	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-175.3	-337.3	-152.2	-205.6	-46.3	-156.1	-199.5	-211.2	-160.5	-207.5	-154.6	-109.4	-183.5	-366.9	UN
F.11 経常収支(10億円)	2910.5	2995.9	1980.4	1693.2	925.2	2347.1	2400.7	2258.3	2188.5	1340.7	796.5	607.4	2076.0	3122.3	UN
前年同月比(%)	19.8	-0.2	3.3	-10.0	-15.6	11.9	14.8	20.0	39.5	-4.0	-25.5	430.7	-28.7	4.2	UN
F.12 資本移転等収支(10億円)	-11.9	-31.5	-3.2	-124.7	-14.5	-14.7	-1.3	-4.4	-17.1	-21.7	-18.7	-25.8	-12.3	-49.1	UN
F.13 直接投資(10億円)	2239.2	2708.7	488.1	1613.6	1481.4	1205.3	611.9	1647.4	804.0	652.7	2256.3	1814.2	820.2	928.3	UN
F.14 証券投資(10億円)	-2922.7	3445.6	-7329.8	4942.4	1151.8	6301.3	-1416.8	-29.4	-2157.0	-1956.2	-1329.2	4979.5	-1543.7	4898.5	UN
F.15 その他投資(10億円)	1713.2	-855.1	8127.8	-5023.2	-1386.7	-6914.3	2246.2	-554.9	334.5	2599.5	-57.2	-6302.7	2288.3	-906.3	UN
F.16 金融収支	1855.8	5144.2	1144.5	2117.9	1135.7	1007.8	1733.7	1840.2	-537.8	1748.6	1864.5	1207.2	1539.0	4613.0	UN
F.17 為替ﾚｰﾄ(月中平均:円/ﾄﾞﾙ)	113.1	113.0	110.1	112.2	110.9	112.4	109.9	110.7	113.0	112.9	113.0	110.8	107.8	106.0	107.4
前月比(%)	-1.5	0.0	-2.6	2.0	-1.2	1.4	-2.2	0.7	2.1	0.0	0.0	-1.9	-2.7	-1.7	1.4
G1. 通関統計：	========	========	========	========	========	========	========	========	=======	========	========	========	========	========	========
G.01 貿易収支(10億円)	811.1	610.3	479.2	-206.4	441.4	422.0	109.5	664.0	280.7	107.1	358.7	-948.3	-0.1	797.0	UN
前年同月比(%)	238.1	-18.5	-41.6	-380.8	-36.1	-17.3	577.6	34.6	-42.9	-27.6	-43.6	13.2	-100.0	30.6	UN
G.02 対米国(10億円)	611.1	627.3	586.8	411.4	587.6	646.8	534.4	615.5	644.1	659.5	711.9	349.6	630.6	623.1	UN
前年同月比(%)	1.2	-8.5	-4.5	19.0	-5.0	8.9	47.6	4.9	11.1	13.6	-1.0	-12.3	3.2	-0.7	UN
G.03 対アジア(10億円)	998.0	640.0	615.7	306.6	571.3	469.3	513.4	614.8	506.9	435.6	732.0	-113.2	225.3	1004.8	UN
前年同月比(%)	469.9	57.6	22.0	43.0	30.0	-3.2	74.2	139.9	30.5	24.8	-10.6	76.1	-77.4	57.0	UN
G.04 対EU(10億円)	41.1	68.2	60.8	-40.8	-0.3	32.2	-84.8	16.3	-50.4	-50.1	5.7	-101.0	46.7	-16.0	UN
前年同月比(%)	222.1	-35.9	-28.3	44.6	-102.7	2139.3	-2.7	-56.2	-103.1	40.8	216.7	-6.5	13.7	-123.5	UN
G.05 輸出(10億円)	6347.5	7229.6	6329.4	5851.2	6608.4	6495.2	6278.6	6811.1	6693.6	6921.0	7303.1	6086.3	6463.3	7382.7	UN
前年同月比(%)	11.3	12.0	7.5	14.9	9.7	13.4	18.1	14.1	14.0	16.2	9.3	12.3	1.8	2.1	UN
G.06 対米国(10億円)	1223.2	1353.2	1232.2	1082.5	1304.3	1318.8	1183.5	1297.5	1281.8	1368.7	1411.4	1066.6	1276.2	1355.9	UN
前年同月比(%)	0.4	3.5	2.6	11.6	7.1	11.5	21.8	11.1	7.1	13.0	3.0	1.2	4.3	0.2	UN
G.07 対アジア(10億円)	3486.4	3860.7	3448.2	3234.1	3578.1	3495.4	3510.6	3704.7	3712.8	3895.3	4112.7	3351.0	3376.1	4034.2	UN
前年同月比(%)	20.9	16.3	12.2	16.8	13.6	14.8	19.9	18.7	18.9	20.4	10.0	16.1	-3.2	4.5	UN
G.08 対中国(10億円)	1196.6	1299.5	1187.7	1117.0	1247.9	1211.5	1218.9	1284.1	1354.2	1379.8	1507.5	1160.2	1080.4	1439.8	UN
前年同月比(%)	28.1	16.5	14.8	23.8	19.6	17.6	25.8	29.3	26.0	25.1	15.9	30.8	-9.7	10.8	UN
G.09 対EU(10億円)	700.7	801.0	717.9	692.4	726.3	721.0	671.8	766.5	753.4	717.4	792.2	717.4	780.9	803.4	UN
前年同月比(%)	3.3	1.4	2.2	19.8	9.6	8.3	13.7	11.5	15.8	13.3	11.4	20.3	11.4	0.3	UN
G.10 一般機械(10億円)	1316.4	1478.2	1293.7	1190.4	1335.0	1304.0	1235.5	1331.3	1309.8	1372.1	1514.7	1190.7	1308.7	1628.6	UN
前年同月比(%)	16.6	14.0	11.3	17.1	13.9	13.7	18.5	17.5	17.8	22.9	13.9	18.3	-0.6	10.2	UN
G.11 電気機器(10億円)	1085.5	1201.2	1108.2	982.6	1133.6	1134.6	1148.8	1238.2	1193.6	1233.5	1313.6	1030.3	1052.2	1239.1	UN
前年同月比(%)	13.5	10.9	6.7	13.6	10.1	11.7	16.9	14.6	11.4	16.2	9.0	11.6	-3.1	3.2	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1453.6	1734.3	1460.1	1322.9	1599.7	1561.1	1353.6	1576.1	1563.2	1619.3	1631.4	1441.5	1619.4	1704.7	UN
前年同月比(%)	-0.2	4.0	1.4	12.6	4.8	11.4	13.9	3.2	6.2	7.1	4.0	6.2	11.4	-1.7	UN
G.13 輸出数量(2010=100)	92.9	104.4	93.9	86.7	97.6	93.9	92.3	99.4	95.6	98.0	103.0	85.4	91.0	106.3	UN
前年同月比(%)	8.2	6.6	4.1	7.5	4.0	2.6	10.3	4.8	3.8	5.6	4.6	9.2	-2.0	1.8	UN
G.14 輸入(10億円)	5536.4	6619.3	5850.3	6057.6	6167.0	6073.2	6169.1	6147.1	6412.9	6813.9	6944.4	7034.5	6463.4	6585.7	UN
前年同月比(%)	1.3	16.0	15.4	18.0	15.6	16.4	15.5	12.3	19.2	17.3	14.9	8.0	16.7	-0.5	UN
G.15 対米国(10億円)	612.1	725.9	645.4	671.2	716.6	672.0	649.0	681.9	637.7	709.3	699.6	717.0	645.6	732.9	UN
前年同月比(%)	-0.4	16.7	10.2	7.5	19.5	14.2	6.5	17.4	3.3	12.5	7.5	9.4	5.5	1.0	UN
G.16 対アジア(10億円)	2488.4	3220.6	2832.5	2927.5	3006.8	3026.0	2997.2	3089.9	3205.9	3459.8	3380.7	3464.1	3150.8	3029.4	UN
前年同月比(%)	-8.1	10.6	10.3	14.6	10.9	18.2	13.8	7.9	17.3	19.8	15.7	3.1	26.6	-5.9	UN
G.17 対中国(10億円)	1080.9	1620.6	1431.2	1429.6	1452.0	1468.3	1460.1	1567.5	1620.9	1812.1	1705.3	1739.6	1505.6	1348.7	UN
前年同月比(%)	-17.9	10.4	7.5	9.7	5.2	13.2	11.1	1.7	14.4	21.8	14.9	-3.2	39.3	-16.8	UN
G.18 対EU(10億円)	659.6	732.8	657.1	733.2	726.7	688.8	756.6	750.3	803.8	767.5	786.5	818.4	734.1	819.4	UN
前年同月比(%)	-7.4	7.1	6.4	12.5	11.6	3.2	12.4	15.4	19.0	6.9	9.9	18.4	11.3	11.8	UN
G.19 原料品(10億円)	332.2	389.1	379.4	418.9	415.6	396.2	395.7	375.5	384.7	406.3	398.5	436.8	401.3	404.9	UN
前年同月比(%)	-1.1	17.1	13.8	26.4	24.8	31.0	27.5	16.2	17.7	24.0	10.3	14.8	20.8	4.1	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1394.3	1494.7	1249.8	1227.0	1174.7	1219.6	1262.1	1113.8	1238.1	1356.8	1667.1	1597.5	1545.3	1598.7	UN
前年同月比(%)	37.5	36.2	58.7	41.7	30.9	25.6	24.5	19.4	38.3	22.2	27.6	9.8	10.8	7.0	UN
G.21 製造業品(10億円)	3350.1	4144.5	3637.1	3816.2	3975.5	3871.1	3905.7	4078.1	4176.4	4406.8	4261.6	4417.3	3958.8	4021.9	UN
前年同月比(%)	-7.4	10.4	7.0	12.1	11.3	13.0	11.6	9.6	14.4	16.4	12.4	6.7	18.2	-3.0	UN
G.22 輸入数量(2010=100)	93.0	112.5	100.5	103.6	105.7	104.6	106.4	104.7	105.5	111.1	113.0	112.8	103.8	107.0	UN
前年同月比(%)	-4.4	4.0	5.0	5.4	4.2	3.2	2.5	-0.2	3.2	2.6	5.9	2.6	11.6	-4.9	UN

注)@印は季節調整済みﾃﾞｰﾀ。UNは未発表ﾃﾞｰﾀ